

令和2年度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松浦市監査委員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

3 松 監 第 5 7 号
令 和 3 年 9 月 1 0 日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 丸 田 久 永

松浦市監査委員 川 下 高 広

令和2年度各会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、
令和2年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を
終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	37
(1)	青 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	37
(2)	鉦 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業 特 別 会 計	39
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	40
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	46
(5)	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	48
(6)	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	50
(7)	福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	51
(8)	鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	53
(9)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	55
(10)	松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	56
(11)	臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	57
(12)	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	58
4.	実 質 収 支 に 関 する 調 書	63
5.	財 産 に 関 する 調 書	63
6.	基 金 の 運 用 状 況	70
7.	む す び	73
第5.	決 算 審 査 資 料	77

令和2年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

令和2年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	実質収支に関する調書
令和2年度	財産に関する調書
令和2年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和3年7月20日から9月8日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき監査を行った。

その結果、各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		338億5,337万2,886円
一 般 会 計		246億6,046万9,521円
特 別 会 計		91億9,290万3,365円
歳 出		330億1,501万1,480円
一 般 会 計		238億9,978万1,879円
特 別 会 計		91億1,522万9,601円
歳入歳出差引残高		8億3,836万1,406円
一 般 会 計		7億6,068万7,642円
特 別 会 計		7,767万3,764円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳入額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計	24,660,469,521	12,346,533	24,648,122,988	23,899,781,879	953,812,736	22,945,969,143	760,687,642	1,702,153,845
特 別 会 計	9,192,903,365	953,812,736	8,239,090,629	9,115,229,601	12,346,533	9,102,883,068	77,673,764	△ 863,792,439
青島診療所事業	29,133,581	10,375,000	18,758,581	28,383,027	0	28,383,027	750,554	△ 9,624,446
鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	24,864,923	0	24,864,923	24,440,353	800,000	23,640,353	424,570	1,224,570
国民健康保険	2,889,831,727	171,677,578	2,718,154,149	2,881,665,842	2,432,000	2,879,233,842	8,165,885	△ 161,079,693
後期高齢者医療	289,946,018	106,237,158	183,708,860	288,909,032	273,000	288,636,032	1,036,986	△ 104,927,172
介護保険 (保険事業勘定)	2,715,635,165	410,261,000	2,305,374,165	2,664,578,511	7,441,533	2,657,136,978	51,056,654	△ 351,762,813
介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,895,837	0	9,895,837	9,697,245	0	9,697,245	198,592	198,592
福島診療所事業	235,948,486	87,321,000	148,627,486	235,505,640	0	235,505,640	442,846	△ 86,878,154
鷹島診療所事業	114,355,642	51,175,000	63,180,642	110,294,455	0	110,294,455	4,061,187	△ 47,113,813
下水道事業	95,521,223	70,701,000	24,820,223	92,536,965	0	92,536,965	2,984,258	△ 67,716,742
松浦魚市場	2,700,795,284	0	2,700,795,284	2,697,739,277	0	2,697,739,277	3,056,007	3,056,007
臨海土地 造成事業	39,942,219	0	39,942,219	34,446,784	1,400,000	33,046,784	5,495,435	6,895,435
工業団地 造成事業	47,033,260	46,065,000	968,260	47,032,470	0	47,032,470	790	△ 46,064,210
合 計	33,853,372,886	966,159,269	32,887,213,617	33,015,011,480	966,159,269	32,048,852,211	838,361,406	838,361,406

2. 純計決算額の歳入額 328億 8,721万円 に対し、歳出額は 320億 4,885万円となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 43億 9,873万円 (15.4%) 増加し、歳出も 48億 7,155万円 (17.9%) 増加している。

純計決算額推移表

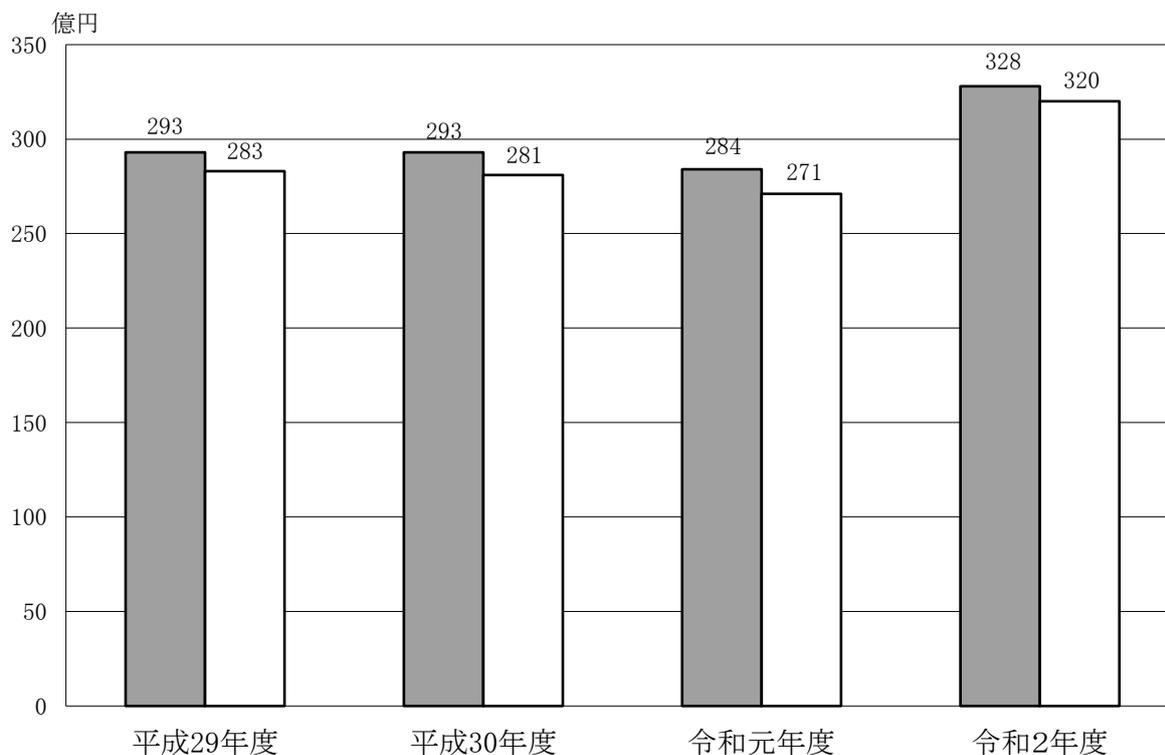
(単位:円・%)

区分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
平成29年度	29,306,765,349	1,218,243,417	4.3	28,368,311,712	1,078,490,546	4.0
平成30年度	29,369,516,412	62,751,063	0.2	28,185,010,576	△ 183,301,136	△ 0.6
令和元年度	28,488,475,812	△ 881,040,600	△ 3.0	27,177,298,427	△ 1,007,712,149	△ 3.6
令和2年度	32,887,213,617	4,398,737,805	15.4	32,048,852,211	4,871,553,784	17.9

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。
平成29年度までの決算額は、簡易水道事業特別会計を含む額である。

純計決算額年度推移表

■歳入 □歳出



各 会 計 歳 入 歳

区 分	予算現額 ①	歳 入					
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 納 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④= ⑤	執行率 (対予算) ③/①	
一 般 会 計	25,666,695,000	25,594,692,631	24,660,469,521	7,548,050	926,675,060	96.1	
特 別 会 計	青島診療所事業	30,615,000	29,133,581	29,133,581	0	0	95.2
	欽害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	24,865,000	24,864,923	24,864,923	0	0	99.9
	国民健康保険	2,937,948,000	2,931,641,123	2,889,831,727	6,378,622	35,430,774	98.4
	後期高齢者医療	302,760,000	290,414,325	289,946,018	53,060	415,247	95.8
	介護保険 (保険事業勘定)	2,781,297,000	2,720,411,441	2,715,635,165	569,953	4,206,323	97.6
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,183,000	9,895,837	9,895,837	0	0	88.5
	福島診療所事業	248,415,000	235,948,486	235,948,486	0	0	95.0
	鷹島診療所事業	115,006,000	114,355,642	114,355,642	0	0	99.4
	下水道事業	94,419,000	95,531,053	95,521,223	0	9,830	101.2
	松浦魚市場	2,894,014,000	2,700,795,284	2,700,795,284	0	0	93.3
	臨海土地 造成事業	36,474,000	39,942,219	39,942,219	0	0	109.5
	工業団地 造成事業	47,033,000	47,033,260	47,033,260	0	0	100.0
	小 計	9,524,029,000	9,239,967,174	9,192,903,365	7,001,635	40,062,174	96.5
総 合 計 (ア)	35,190,724,000	34,834,659,805	33,853,372,886	14,549,685	966,737,234	96.2	
令和元年度 (イ)	33,729,035,000	33,731,850,001	29,451,647,177	10,143,853	4,270,058,971	87.3	
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	1,461,689,000	1,102,809,804	4,401,725,709	4,405,832	△ 3,303,321,737	
	増 減 率 (ウ) / (イ)	4.3	3.3	14.9	43.4	△ 77.4	

出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入率 (対調定) ③/②	歳 出		翌年度繰越額			不用額	歳計剰余金	
	支出済額 ⑥	執行率 (対予算) ⑥/①	継続費 通次 繰越費 ⑦	繰越明許費 ⑧	事故 繰越し ⑨	①-⑥-⑦ -⑧-⑨= ⑩	基金 繰入金 ⑪	翌年度 繰越金 ③-⑥-⑪
96.3	23,899,781,879	93.1	0	1,054,429,000	0	712,484,121	0	760,687,642
100.0	28,383,027	92.7	0	0	0	2,231,973	0	750,554
100.0	24,440,353	98.3	0	0	0	424,647	0	424,570
98.6	2,881,665,842	98.1	0	0	0	56,282,158	0	8,165,885
99.8	288,909,032	95.4	0	0	0	13,850,968	0	1,036,986
99.8	2,664,578,511	95.8	0	0	0	116,718,489	0	51,056,654
100.0	9,697,245	86.7	0	0	0	1,485,755	0	198,592
100.0	235,505,640	94.8	0	0	0	12,909,360	0	442,846
100.0	110,294,455	95.9	0	0	0	4,711,545	0	4,061,187
99.9	92,536,965	98.0	0	0	0	1,882,035	0	2,984,258
100.0	2,697,739,277	93.2	0	0	0	196,274,723	0	3,056,007
100.0	34,446,784	94.4	0	0	0	2,027,216	0	5,495,435
100.0	47,032,470	99.9	0	0	0	530	0	790
99.5	9,115,229,601	95.7	0	0	0	408,799,399	0	77,673,764
97.2	33,015,011,480	93.8	0	1,054,429,000	0	1,121,283,520	0	838,361,406
87.3	28,140,469,792	83.4	0	4,629,865,000	0	958,700,208	0	1,311,177,385
/	4,874,541,688	/	0	△ 3,575,436,000	0	162,583,312	0	△ 472,815,979
/	17.3	/	-	△ 77.2	-	17.0	-	△ 36.1

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	246億	6,046万	9,521円
歳 出	238億	9,978万	1,879円

で、差引残高 7億 6,068万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 38億 1,221万円(18.3%)増加、歳出では 42億 7,987万円(21.8%)増加している。

(2) 実質収支状況

実質収支は、5億 5,255万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 7億 3,134万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 1億 7,879万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 4億 1,440万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 1億 6,639万円を差し引くと 8,141万円の黒字となっている。その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
(1) 歳 入 総 額	24,660,469,521	20,848,250,298	3,812,219,223	18.3
(2) 歳 出 総 額	23,899,781,879	19,619,910,196	4,279,871,683	21.8
(3) 歳入歳出差引額(1)-(2) (形式収支)	760,687,642	1,228,340,102	△ 467,652,460	△38.1
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	208,132,000	496,993,000	△ 288,861,000	△58.1
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	552,555,642	731,347,102	△ 178,791,460	△24.4
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5) - 前年度(5)	△ 178,791,460	157,574,904	△ 336,366,364	△213.5
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	414,408,578	364,528,054	49,880,524	13.7
(8) 繰 上 償 還 金	12,200,000	0	12,200,000	皆増
(9) 積 立 金 取 り 崩 し 額	166,398,000	479,261,000	△ 312,863,000	△65.3
(10) 実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	81,419,118	42,841,958	38,577,160	90.0

(注) 積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3) 財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.502	0.431	0.417	0.397	0.394
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	98.2	97.7	96.5	96.6
経常一般財源比率(%)	98.0	96.1	96.1	96.8	95.9
実質公債費比率(%)	11.5	12.3	12.3	12.2	12.1

① 財政力指数 (基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.071向上している。

② 経常収支比率 (経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より7.2ポイント改善しているが、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率 (経常一般財源収入額/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、1.9ポイント改善している。

④ 実質公債費比率

$$\frac{[(\text{地方債の元利償還金等} - \text{特定財源} \cdot \text{普通交付税措置のある公債費}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置のある公債費}) \times 100]}$$

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

比率は年々上昇してきていたが、当年度は前年度より0.8ポイント改善している。

2. 歳 入

(1) 財源別歳入の状況

歳入総額は246億6,046万円で前年度に比較すると38億1,221万円(18.3%)増加している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源119億5,018万円(構成比率48.5%)、一般財源127億1,028万円(同51.5%)となっている。

特定財源は、前年度に比べ33億9,874万円(39.7%)増加し、一般財源は、4億1,347万円(3.4%)増加している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源97億2,421万円(構成比率39.5%)、依存財源149億3,625万円(同60.5%)となっている。

前年度に比べ自主財源は9億725万円(10.3%)増加し、依存財源は29億496万円(24.1%)増加している。

一般会計財源別年度比較表

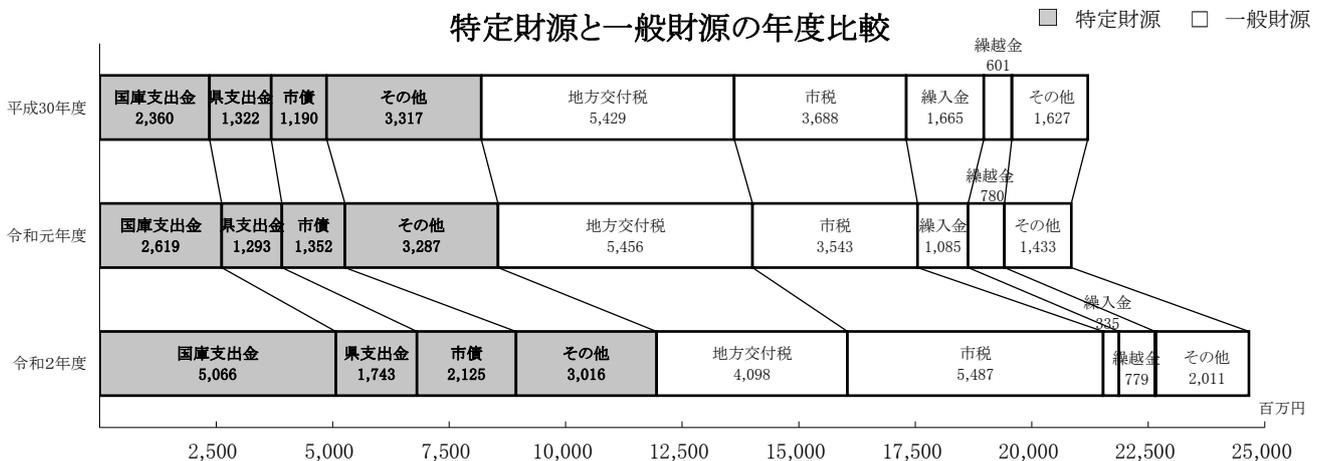
① 特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
特定財源	分担金及び負担金	54,894	0.2	100,022	0.5	149,712	0.7
	使用料及び手数料	299,316	1.2	301,256	1.4	335,940	1.6
	国庫支出金	5,066,336	20.6	2,618,562	12.6	2,360,389	11.1
	県支出金	1,743,064	7.1	1,293,264	6.2	1,322,567	6.2
	市債	(226)		(95)		(134)	
	その他	2,125,144	8.6	1,352,606	6.5	1,190,466	5.6
	計	2,661,429	10.8	2,885,726	13.8	2,830,080	13.4
一般財源	市税	5,487,827	22.2	3,543,984	17.0	3,688,818	17.4
	地方譲与税	208,728	0.8	196,207	0.9	196,526	0.9
	利子割交付金	1,269	0.0	1,132	0.0	2,996	0.0
	配当割交付金	4,556	0.0	5,203	0.0	4,119	0.0
	株式譲渡所得割交付金	5,848	0.0	2,865	0.0	4,222	0.0
	地方消費税交付金	489,329	2.0	402,825	1.9	418,237	2.0
	自動車取得税交付金	3	0.0	13,344	0.1	25,924	0.1
	環境性能割交付金	7,197	0.0	2,902	0.0	0	-
	法人事業税交付金	20,320	0.1	0	-	0	-
	地方特例交付金	15,189	0.1	32,764	0.2	8,369	0.1
	地方交付税	4,098,841	16.6	5,456,367	26.2	5,429,964	25.6
	交通安全対策特別交付金	2,307	0.0	2,094	0.0	2,221	0.0
	繰入金	335,973	1.4	1,085,129	5.2	1,665,771	7.9
	繰越金	779,055	3.2	780,946	3.7	601,897	2.8
	その他	1,253,844	5.1	771,052	3.8	961,331	4.6
	計	12,710,286	51.5	12,296,814	59.0	13,010,395	61.4
合計	24,660,469	100.0	20,848,250	100.0	21,199,549	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。
 2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較



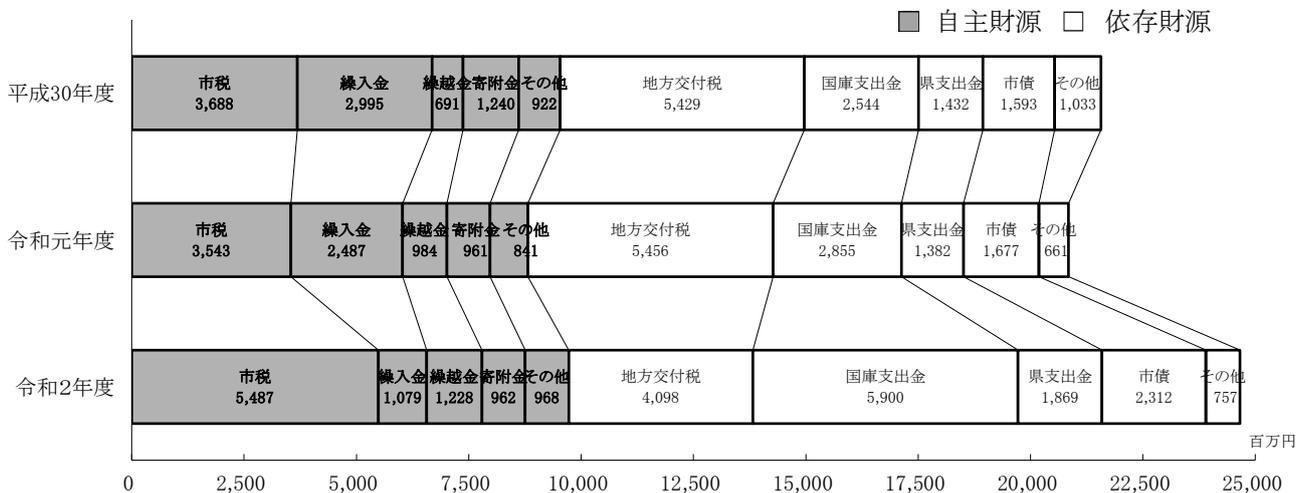
② 自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	5,487,827	22.3	3,543,984	17.0	3,688,818	17.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	54,960	0.2	100,770	0.5	151,541	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	346,740	1.4	352,522	1.7	350,666	1.6
	財 産 収 入	37,499	0.2	44,004	0.2	213,802	1.0
	寄 附 金	962,211	3.9	961,926	4.6	1,240,973	5.9
	繰 入 金	1,079,041	4.4	2,487,145	11.9	2,995,433	14.1
	繰 越 金	1,228,340	5.0	984,663	4.7	691,250	3.3
	諸 収 入	527,593	2.1	341,943	1.7	204,271	1.0
	計	9,724,211	39.5	8,816,957	42.3	9,536,754	45.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	208,728	0.8	196,207	1.0	196,526	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,269	0.0	1,132	0.0	2,996	0.0
	配 当 割 交 付 金	4,556	0.0	5,203	0.0	4,119	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,848	0.0	2,865	0.0	4,222	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	489,329	2.0	402,825	1.9	418,237	2.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	13,344	0.1	25,924	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,197	0.0	2,902	0.0		
	法 人 事 業 税 交 付 金	20,320	0.1				
	地 方 特 例 交 付 金	15,189	0.1	32,764	0.2	8,369	0.1
	地 方 交 付 税	4,098,841	16.6	5,456,367	26.2	5,429,964	25.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,307	0.0	2,094	0.0	2,221	0.0
	国 庫 支 出 金	5,900,292	23.9	2,855,277	13.7	2,544,502	12.0
	県 支 出 金	1,869,409	7.6	1,382,813	6.6	1,432,415	6.8
	市 債	2,312,970	9.4	1,677,500	8.0	1,593,300	7.5
計	14,936,258	60.5	12,031,293	57.7	11,662,795	55.0	
合 計	24,660,469	100.0	20,848,250	100.0	21,199,549	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予算現額	53億8,069万8,000円	
調定額	55億3,648万4,185円	
収入済額	54億8,782万6,867円	(収入率 99.1%)
不納欠損額	754万8,050円	
収入未済額	4,110万9,268円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は、22.3%（前年度 17.0%）、一般財源中に占める割合は、43.2%（前年度 28.8%）となっており、前年度に比べ 19億 4,384万円増加している。

収入状況を前年度と比較すると、別表1（12～13頁）に示すとおり、調定額に対する収納率は 99.1%で、前年度から 0.5ポイント上回り、高水準を保っている。

収入未済額は、4,110万円で、前年度の 4,607万円に対し 496万円（10.8%）減少している。

不納欠損額は、79件・754万円で、前年度の 97件・324万円に対し 430万円（132.6%）増加している。

その内訳は、次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市税不納欠損額の理由別明細

区 分		件数	金額(円)	摘 要
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	21 4,182,053	市民税(個) 6件 2,008,270円 固定資産税 8件 2,020,883円 軽自動車税 7件 152,900円
		生活困窮	8 194,323	市民税(個) 3件 113,553円 固定資産税 2件 55,170円 軽自動車税 3件 25,600円
		所在財産不明等	0 0	
	第15条の7 第5項	限定承認その他	1 1,806,229	固定資産税 1件 1,806,229円
	第18条 第1項	執行停止後時効到来分	16 485,743	市民税(個) 6件 328,043円 固定資産税 7件 109,700円 軽自動車税 3件 48,000円
		単純時効分	33 879,702	市民税(個) 3件 103,452円 固定資産税 27件 760,250円 軽自動車税 3件 16,000円
合 計		79	7,548,050	

市 税 収

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現年課税
	現年課税	滞 繰 納 越 分	計	現年課税	滞 繰 納 越 分	計	
1. 市 民 税	842,296,000	2,100,000	844,396,000	896,336,082	19,479,493	915,815,575	892,168,345
個 人	703,615,000	2,000,000	705,615,000	755,224,182	18,004,193	773,228,375	751,251,745
法 人	138,681,000	100,000	138,781,000	141,111,900	1,475,300	142,587,200	140,916,600
2. 固 定 資 産 税	4,295,451,000	1,000,000	4,296,451,000	4,351,167,100	23,452,237	4,374,619,337	4,346,457,973
固 定 資 産 税	4,190,208,000	1,000,000	4,191,208,000	4,245,924,000	23,452,237	4,269,376,237	4,241,214,873
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	105,243,000	0	105,243,000	105,243,100	0	105,243,100	105,243,100
3. 軽自動車税	91,471,000	200,000	91,671,000	95,311,800	2,363,481	97,675,281	94,701,534
環 境 性 能 割	2,712,000		2,712,000	3,210,100		3,210,100	3,210,100
種 別 割	88,759,000	200,000	88,959,000	92,101,700	2,363,481	94,465,181	91,491,434
4. た ば こ 税	147,879,000	0	147,879,000	147,879,075	0	147,879,075	147,879,075
5. 都 市 計 画 税		1,000	1,000		185,317	185,317	
6. 入 湯 税	300,000	0	300,000	309,600	0	309,600	309,600
計	5,377,397,000	3,301,000	5,380,698,000	5,491,003,657	45,480,528	5,536,484,185	5,481,516,527
前 年 度	3,477,507,000	4,401,000	3,481,908,000	3,544,313,212	48,985,512	3,593,298,724	3,535,433,673
対 前 年 度 比 較 増 減	1,899,890,000	△ 1,100,000	1,898,790,000	1,946,690,445	△ 3,504,984	1,943,185,461	1,946,082,854
同 増 減 割 合	54.6	△ 25.0	54.5	54.9	△ 7.2	54.1	55.0

市税負担状況	市民1人当り	令和2年度	250,479円	21,922人
		令和元年度	158,611円	22,346人
		増 減	91,868円	△ 424人
	一世帯当り	令和2年度	544,418円	10,086世帯
		令和元年度	349,400円	10,144世帯
		増 減	195,018円	△ 58世帯

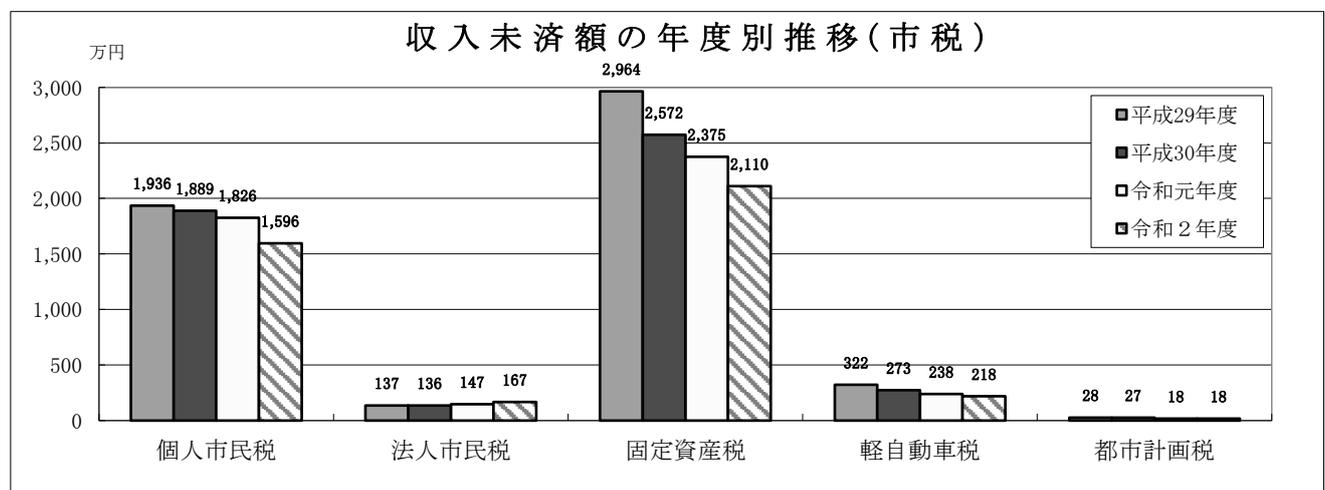
(注)市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

(注)人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

入 状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合				現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計
		現 年	繰 越	計	現 年	繰 越	計				
3,460,425	895,628,770	105.9	164.8	106.1	99.5	17.8	97.8	2,553,318	4,167,737	13,465,750	17,633,487
3,460,425	754,712,170	106.8	173.0	107.0	99.5	19.2	97.6	2,553,318	3,972,437	11,990,450	15,962,887
0	140,916,600	101.6	0	101.5	99.9	0	98.8	0	195,300	1,475,300	1,670,600
2,301,980	4,348,759,953	101.2	230.2	101.2	99.9	9.8	99.4	4,752,232	4,532,288	16,574,864	21,107,152
2,301,980	4,243,516,853	101.2	230.2	101.2	99.9	9.8	99.4	4,752,232	4,532,288	16,574,864	21,107,152
0	105,243,100	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
547,935	95,249,469	103.5	274.0	103.9	99.4	23.2	97.5	242,500	610,266	1,573,046	2,183,312
/	3,210,100	118.4	-	118.4	100.0	-	100.0	/	0	/	0
547,935	92,039,369	103.1	274.0	103.5	99.3	23.2	97.4	242,500	610,266	1,573,046	2,183,312
0	147,879,075	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
0	0	/	0	0	/	0	0	0	/	185,317	185,317
0	309,600	103.2	-	103.2	100.0	-	100.0	0	0	0	0
6,310,340	5,487,826,867	101.9	191.2	102.0	99.8	13.9	99.1	7,548,050	9,310,291	31,798,977	41,109,268
8,550,146	3,543,983,819	101.7	194.3	101.8	99.7	17.5	98.6	3,244,805	8,879,539	37,190,561	46,070,100
△ 2,239,806	1,943,843,048	0.2	△ 3.1	0.2	0.1	△ 3.6	0.5	4,303,245	430,752	△ 5,391,584	△ 4,960,832
△ 26.2	54.8	/	/	/	/	/	/	132.6	4.9	△ 14.5	△ 10.8



第2款 地方譲与税

予算現額	2億	872万7,000円	
調定額	2億	872万7,999円	
収入済額	2億	872万7,999円	(収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,200万円(構成比率 15.3%)、自動車重量譲与税 9,312万円(同 44.6%)、特別とん譲与税 7,339万円(同 35.2%)、森林環境譲与税 1,020万円(同 4.9%)となっており、前年度に比べ 1,252万円(6.4%)増加している。

増加の主なものは、特別とん譲与税と森林環境譲与税である。

第3款 利子割交付金

予算現額		126万9,000円	
調定額		126万9,000円	
収入済額		126万9,000円	(収入率 100.0%)

利子割交付金は、預貯金の利子等の額に応じて課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 13万円(12.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

予算現額		455万6,000円	
調定額		455万6,000円	
収入済額		455万6,000円	(収入率 100.0%)

配当割交付金は、株式の配当等に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 64万円(12.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額		584万8,000円	
調定額		584万8,000円	
収入済額		584万8,000円	(収入率 100.0%)

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡益に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税の収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 298万円(104.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金(令和2年度創設)

予 算 現 額	2, 0 3 2 万	0 円	
調 定 額	2, 0 3 2 万	0 円	
収 入 済 額	2, 0 3 2 万	0 円	(収入率 100.0%)

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の補填措置として市に交付される。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	4 億 8, 9 3 2 万 9, 0 0 0 円		
調 定 額	4 億 8, 9 3 2 万 9, 0 0 0 円		
収 入 済 額	4 億 8, 9 3 2 万 9, 0 0 0 円		(収入率 100.0%)

地方消費税交付金は、国税である消費税 7.8%と併せて徴収される地方消費税 2.2%を財源として市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 8,650万円(21.5%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

予 算 現 額	7 1 9 万 7, 0 0 0 円		
調 定 額	7 1 9 万 7, 0 0 0 円		
収 入 済 額	7 1 9 万 7, 0 0 0 円		(収入率 100.0%)

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わり自動車の取得者に対して課税される県税額から算定され、市道延長及び面積の案分により市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 429万円(148.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	1, 5 1 8 万 9, 0 0 0 円		
調 定 額	1, 5 1 8 万 9, 0 0 0 円		
収 入 済 額	1, 5 1 8 万 9, 0 0 0 円		(収入率 100.0%)

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収を補填するため、当面の間、国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 1,757万円(53.6%)減少している。

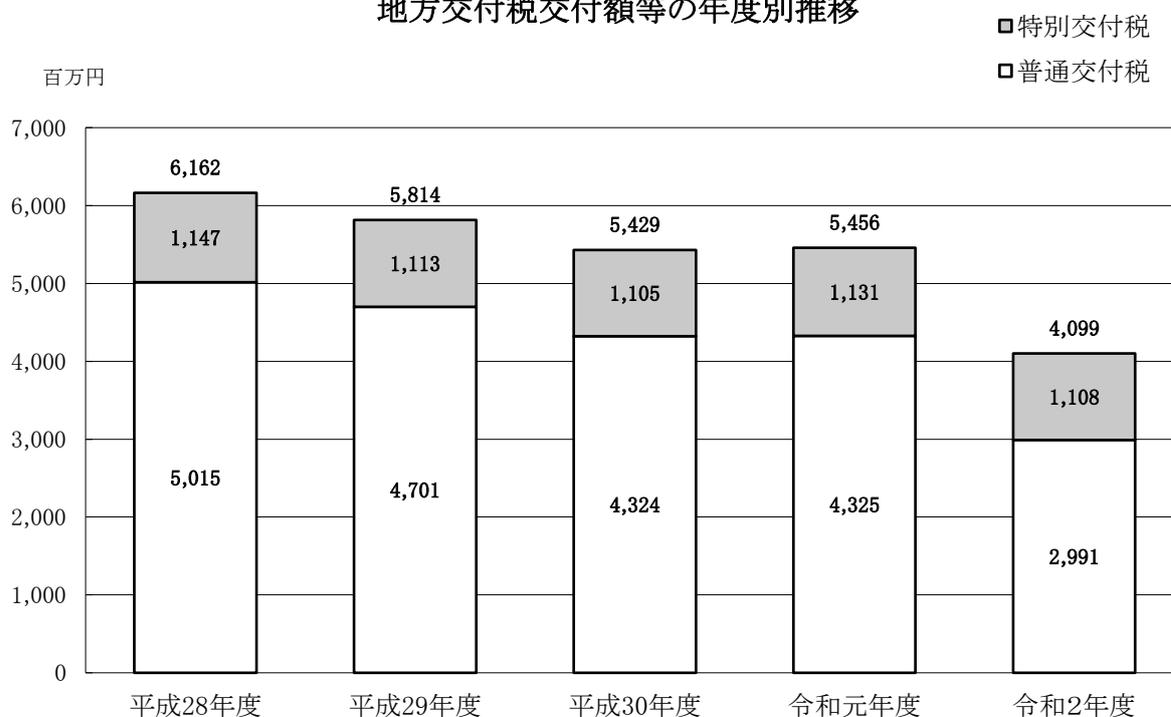
第10款 地方交付税

予算現額	40億9,884万1,000円	
調定額	40億9,884万1,000円	
収入済額	40億9,884万1,000円	(収入率 100.0%)

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から市に交付される。

収入済額の内訳は、普通交付税 29億9,097万円(構成比率 73.0%)、特別交付税 11億786万円(同 27.0%)となっており、前年度に比べ13億5,752万円(24.9%)減少している。

地方交付税交付額等の年度別推移



第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	230万7,000円	
調定額	230万7,000円	
収入済額	230万7,000円	(収入率 100.0%)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ21万円(10.2%)増加している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	5, 5 5 9 万 6, 0 0 0 円	
調 定 額	5, 7 0 2 万 4, 2 7 8 円	
収 入 済 額	5, 4 9 5 万 9, 6 6 8 円	(収入率 96.4%)
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	2 0 6 万 4, 6 1 0 円	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金 130万円、民生費負担金 65万円、災害復旧費分担金 11万円で、総額 206万円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、農林水産業費分担金 54万円 (29.5%)、農林水産業費負担金 47万円 (皆減)及び災害復旧費分担金 29万円 (72.4%)が減少しているが、民生費負担金 38万円 (143.6%)は増加している。総額では 93万円 (31.1%)減少している。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	1,555,172	2.8	401,903	0.4	1,153,269	287.0
	災 害 復 旧 費	3,031,734	5.5	380,800	0.4	2,650,934	696.1
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	1,849,604	3.4	2,558,944	2.5	△ 709,340	△ 27.7
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	420,583	0.8	1,049,714	1.1	△ 629,131	△ 59.9
	計	6,857,093	12.5	4,391,361	4.4	2,465,732	56.1
負 担 金	民 生 費	47,358,175	86.2	94,331,902	93.6	△ 46,973,727	△ 49.8
	衛 生 費	213,070	0.4	256,320	0.2	△ 43,250	△ 16.9
	農 林 水 産 業 費	68,640	0.1	0	0	68,640	皆増
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	462,690	0.8	1,790,000	1.8	△ 1,327,310	△ 74.2
	計	48,102,575	87.5	96,378,222	95.6	△ 48,275,647	△ 50.1
合 計	54,959,668	100.0	100,769,583	100.0	△ 45,809,915	△ 45.5	

第13款 使用料及び手数料

予算現額	3億5,551万3,000円	
調定額	3億5,723万2,514円	
収入済額	3億4,674万54円	(収入率97.1%)
不納欠損額	0円	
収入未済額	1,049万2,460円	

収入済額の内訳は、使用料2億5,673万円(構成比率74.0%)、手数料9,000万円(同26.0%)となっており、前年度に比べ578万円(1.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料1,049万円(公営住宅62件・415万円、定住促進住宅17件・160万円、再開発住宅31件・473万円)、民生手数料(生活保護費返還金督促手数料)1,900円である。

住宅使用料の収納率は、95.7%と0.2ポイント向上し、収入未済額は、公営住宅30万円、定住促進住宅8万円、再開発住宅74万円と一部減少し、前年度に比べて全体で35万円(3.2%)減少している。

平成30年度決算から減少しはじめた収入未済額が、令和2年度でも減少しているが、未だ収入未済額が多額となっていることから、今後も早い段階での未納者対応(納付相談・催告書発送)と適正な債権管理を行うと共に、法的措置などによる回収強化に努められたい。

第14款 国庫支出金

予算現額	64億5,926万6,000円	
調定額	63億5,998万1,923円	
収入済額	59億29万1,923円	(収入率92.8%)
収入未済額	4億5,969万0円	

収入済額は、前年度に比べ30億4,501万円(106.6%)増加している。

増加の主なものは、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金、繰越明許に係る総務費国庫補助金及び災害復旧費国庫負担金である。また、減少の主なものは、民生費国庫補助金、繰越明許に係る災害復旧費国庫負担金、民生費国庫負担金及び繰越明許に係る教育費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、土木費国庫補助金1億3,330万円、衛生費国庫負担金1億319万円、総務費国庫補助金8,956万円、災害復旧費国庫負担金6,426万円、衛生費国庫補助金5,816万円及び教育費国庫補助金1,120万円となっている。なお、収入未済額の内、衛生費国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金)1,468千円が次年度の過年度未収入金となったが、その他の収入未済額は、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

一般会計の歳入総額に占める割合は23.9%(前年度13.7%)で主要財源となっている。

国庫支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫負担金	2,014,495,161	34.2	1,985,599,030	69.5	28,896,131	1.5
国庫補助金	3,878,374,313	65.7	864,252,893	30.3	3,014,121,420	348.8
国庫委託金	7,422,449	0.1	5,425,303	0.2	1,997,146	36.8
合 計	5,900,291,923	100.0	2,855,277,226	100.0	3,045,014,697	106.6

第15款 県支出金

予算現額	20億8,005万9,000円	
調定額	19億9,456万9,980円	
収入済額	18億6,940万8,980円	(収入率 93.7%)
収入未済額	1億2,516万1,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて4億8,659万円(35.2%)増加している。

増加の主なものは、繰越明許に係る農林水産業費県補助金、民生費県補助金、商工費県補助金及び災害復旧費県補助金であり、減少の主なものは、農林水産業費県補助金である。

収入未済額の内訳は、総務費県補助金6,090万円、災害復旧費県補助金2,927万円、商工費県補助金2,899万円、農林水産業費県補助金454万円、教育費県補助金108万円及び民生費県補助金35万円で、対象事業が翌年度に繰越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	704,413,262	37.7	693,535,435	50.2	10,877,827	1.6
県補助金	1,117,007,176	59.7	625,202,463	45.2	491,804,713	78.7
県委託金	47,988,542	2.6	64,075,438	4.6	△16,086,896	△25.1
合 計	1,869,408,980	100.0	1,382,813,336	100.0	486,595,644	35.2

第16款 財産収入

予算現額	2,619万5,000円	
調定額	3,749万9,155円	
収入済額	3,749万9,155円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入1,028万円及び財産売払収入2,721万円となっており、前年度に比べ650万円(14.8%)減少している。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	10億 1, 284万 4, 000円	
調 定 額	9億 6, 221万 775円	
収 入 済 額	9億 6, 221万 775円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、総務費寄附金 9億 5,826万円(ふるさとづくり寄附金 9億 5, 696万円及びふるさとづくり寄附金(企業版ふるさと納税) 130万円)、一般寄附金 227万円、教育費寄附金 165万円及び民生費寄附金 2万円となっており、前年度に比べ 28万円(0.0%)増加している。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	10億 7, 926万 2, 000円	
調 定 額	10億 7, 904万 1, 427円	
収 入 済 額	10億 7, 904万 1, 427円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 14億 810万円(56.6%)減少している。減少の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金、合併振興基金繰入金及び財政調整基金繰入金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
基 金	財政調整	166,398,000	15.4	479,261,000	19.3	△ 312,863,000	△ 65.3
	人材育成	611,000	0.1	2,386,000	0.1	△ 1,775,000	△ 74.4
	公共用施設維持	4,388,281	0.4	16,930,057	0.7	△ 12,541,776	△ 74.1
	地域振興	5,000,000	0.5	7,020,000	0.3	△ 2,020,000	△ 28.8
	地域福祉	30,000,000	2.8	64,374,000	2.6	△ 34,374,000	△ 53.4
	森林環境整備	14,275,000	1.3	32,413,000	1.3	△ 18,138,000	△ 56.0
	森林環境譲与税	2,099,716	0.2			2,099,716	皆増
	文化・スポーツ振興	2,008,000	0.2	11,014,000	0.5	△ 9,006,000	△ 81.8
	合併振興	249,422,000	23.1	661,796,000	26.6	△ 412,374,000	△ 62.3
	ふるさとづくり	379,356,000	35.2	928,137,000	37.3	△ 548,781,000	△ 59.1
	白浜五地区地域振興	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0
	子育て支援	187,306,000	17.4	247,254,000	9.9	△ 59,948,000	△ 24.2
	用品調達	79,897	0.0	85,387	0.0	△ 5,490	△ 6.4
	減債	12,200,000	1.1	0	0	12,200,000	皆増
	教育振興	0	0	597,000	0.0	△ 597,000	皆減
	公共用施設維持補修	0	0	0	0	0	-
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	-
小計	1,053,743,894	97.7	2,451,867,444	98.6	△ 1,398,123,550	△ 57.0	
特別 会計	国民健康保険	2,432,000	0.2	3,162,000	0.1	△ 730,000	△ 23.1
	介護保険	7,441,533	0.7	16,892,793	0.7	△ 9,451,260	△ 55.9
	後期高齢者医療	273,000	0.0	1,078,000	0.1	△ 805,000	△ 74.7
	鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理	800,000	0.1	800,000	0.0	0	0
	臨海土地造成事業	1,400,000	0.1	0	0	1,400,000	皆増
	小計	12,346,533	1.1	21,932,793	0.9	△ 9,586,260	△ 43.7
公営 企業	工業用水道事業会計	9,517,000	0.9	9,815,000	0.4	△ 298,000	△ 3.0
	水道事業会計	3,434,000	0.3	3,530,000	0.1	△ 96,000	△ 2.7
	小計	12,951,000	1.2	13,345,000	0.5	△ 394,000	△ 3.0
合計		1,079,041,427	100.0	2,487,145,237	100.0	△ 1,408,103,810	△ 56.6

第19款 繰越金

予算現額	12億2,834万	0円	
調定額	12億2,834万	102円	
収入済額	12億2,834万	102円	(収入率 100.0%)

収入済額は、前年度に比べ2億4,367万円(24.7%)増加している。

第20款 諸収入

予算現額	5億1,946万6,000円		
調定額	5億5,425万1,262円		
収入済額	5億2,759万3,540円		(収入率 95.2%)
不納欠損額		0円	
収入未済額	2,665万7,722円		

収入済額の内訳は、雑入4億8,326万円(構成比率91.6%)、貸付金元利収入4,193万円(同7.9%)、延滞金・加算金及び過料238万円(同0.5%)及び市預金利子5,013円(同0.0%)となっており、前年度と比べて1億8,565万円(54.3%)増加している。

増加の主なものは雑入であり、プレミアム付商品券の売上金の増によるものである。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金2,551万円、学校給食費114万円及び雑入290円である。

生活保護費返還金の収納率は、30.1%と依然低いが、前年度に比べ8.1ポイント改善し、収入未済額は111万円減少している。

第21款 市債

予算現額	26億1,587万	0円	
調定額	25億7,447万	0円	
収入済額	23億1,297万	0円	(収入率 89.8%)
収入未済額	2億6,150万	0円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで前年度に比べ6億3,547万円(37.9%)増加している。

増加の主なものは、繰越明許に係る合併特例債、消防債、合併特例債及び土木債である。

収入未済額の内訳は、土木債8,870万円、過疎対策事業債8,460万円、災害復旧債4,460万円、農林水産業債2,770万円及び合併特例債1,590万円で、全て対象事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

市債収入状況

(単位:千円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	47,700	2.1	22,200	1.3	25,500	114.9
土木債	139,600	6.0	48,900	2.9	90,700	185.5
消防債	248,000	10.7	21,200	1.3	226,800	1,069.8
教育債	130,400	5.6	120,500	7.2	9,900	8.2
合併特例債	303,200	13.1	149,700	8.9	153,500	102.5
災害復旧債	89,700	3.9	26,700	1.6	63,000	236.0
過疎対策事業債	441,500	19.1	529,000	31.5	△ 87,500	△ 16.5
臨時財政対策債	184,000	8.0	324,600	19.4	△ 140,600	△ 43.3
減収補てん債	32,770	1.4	0	0	32,770	皆増
農林水産業債 (繰越明許)	12,200	0.5	14,800	0.9	△ 2,600	△ 17.6
土木債 (繰越明許)	62,400	2.7	177,100	10.5	△ 114,700	△ 64.8
合併特例債 (繰越明許)	517,200	22.4	45,300	2.7	471,900	1,041.7
過疎対策事業債 (繰越明許)	93,000	4.0	78,400	4.7	14,600	18.6
教育債 (繰越明許)	0	0	75,900	4.5	△ 75,900	皆減
災害復旧債 (繰越明許)	11,300	0.5	43,200	2.6	△ 31,900	△ 73.8
合計	2,312,970	100.0	1,677,500	100.0	635,470	37.9

第22款 自動車取得税交付金

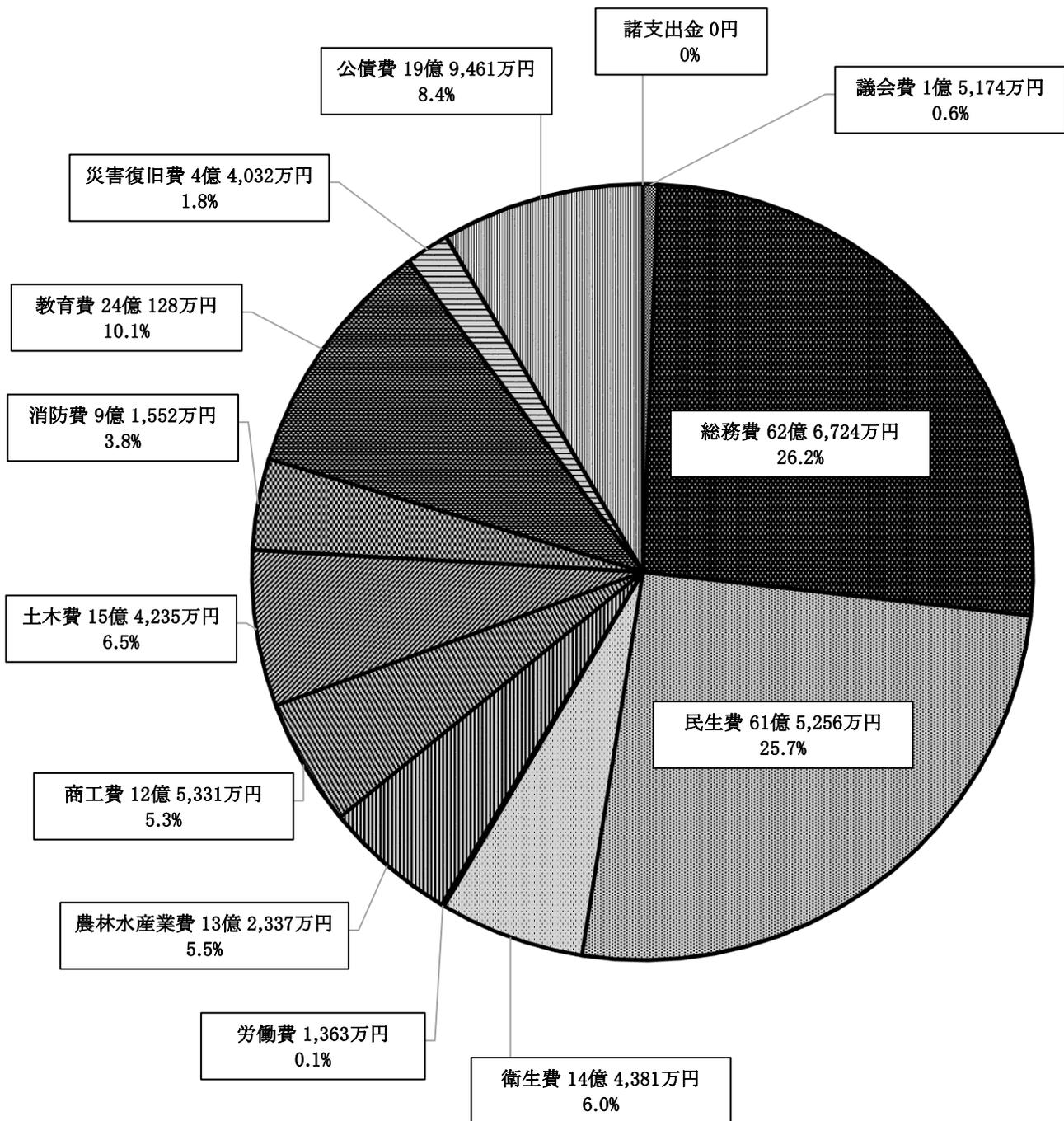
予算現額	3,000円	
調定額	3,031円	
収入済額	3,031円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ、1,334万円(99.9%)減少している。

3. 歳 出

歳出総額は、238億 9,978万円で、款別決算状況は、資料 第2表（84～85頁）に示すとおり、構成比率では、総務費が 26.2%、ついで民生費 25.7%、教育費 10.1%、公債費 8.4%の順となっている。

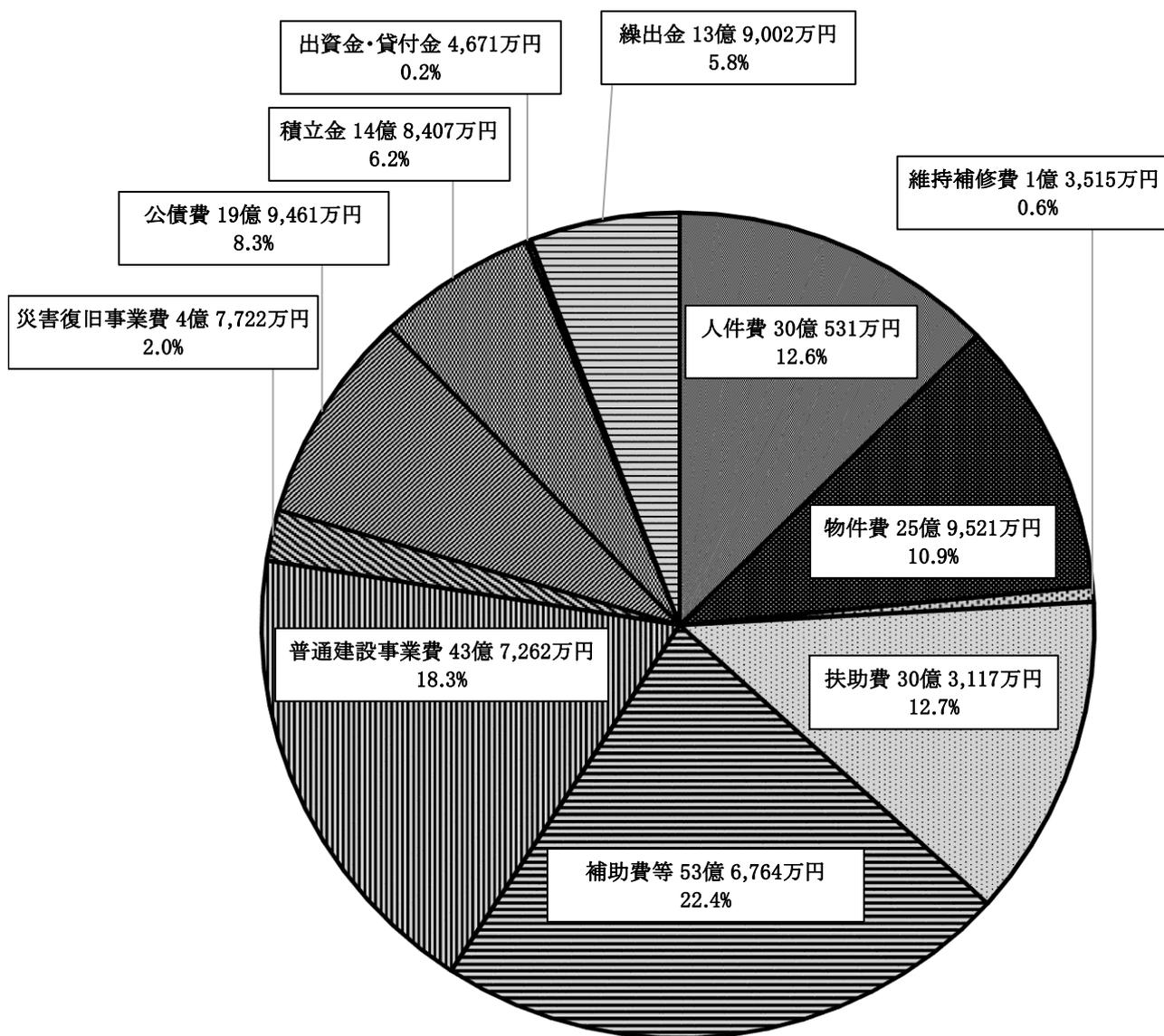
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は、次表に示すとおり、構成比率では補助費等 22.4%、普通建設事業費 18.3%、扶助費 12.7%、人件費 12.6%、物件費 10.9%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質

性 質 別	令 和 2							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	141,160	1,046,190	357,606	111,557		173,881	125,216	109,934
内 職 員 給 与	33,348	575,361	240,159	97,624		113,199	87,126	87,199
物 件 費	9,626	962,499	143,029	358,436	2,130	77,440	384,908	43,228
維 持 補 修 費		7,828	3,986	2,995	1,032	2,433	5,121	85,011
扶 助 費	120	6,510	2,992,083	4,661		2,485	340	2,670
補 助 費 等	836	2,581,696	679,918	767,478	10,471	453,765	572,510	241,622
負 担 金 及 び 寄 附 金	801	21,486	446,994	523,813	50	20,717	1,876	2,258
補 助 交 付 金		2,282,391	109,584	14,987	10,421	412,120	494,962	6,843
そ の 他	35	277,819	123,340	228,678		20,928	75,672	232,521
普 通 建 設 事 業 費		207,556	849,686	49,815		488,982	74,152	1,047,726
補 助 事 業 費			88,119	18,026		367,080		499,600
単 独 事 業 費		207,556	761,567	31,789		53,701	74,152	508,497
国 直 轄 事 業 負 担 金								
県 営 事 業 負 担 金						68,201		39,629
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金								
受 託 事 業 費								
災 害 復 旧 事 業 費						24,734		12,166
補 助 事 業 費						988		4,623
単 独 事 業 費						23,746		7,543
県 営 事 業 費								
鉦 害 復 旧 事 業 費								
失 業 対 策 事 業 費								
公 債 費								
積 立 金		1,454,960	868			28,242		
出 資 金 ・ 貸 付 金			1,000			713	45,000	
繰 出 金		2	1,124,386	148,871		70,701	46,065	
計	151,742	6,267,241	6,152,562	1,443,813	13,633	1,323,376	1,253,312	1,542,357
一 般 財 源 充 当 額	151,554	2,815,618	2,315,969	1,264,629	13,633	558,378	652,853	571,305

(注) 決算統計資料による数値である。

別 目 的 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

年 度							令和元年度		前年度比較	
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率	合 計 金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
471,619	468,151				3,005,314	12.6	2,755,835	14.0	249,479	9.1
369,196	203,607				1,806,819	7.6	1,833,336	9.3	△ 26,517	△ 1.4
83,298	530,619				2,595,213	10.9	2,666,260	13.6	△ 71,047	△ 2.7
3,016	23,736				135,158	0.6	139,403	0.7	△ 4,245	△ 3.0
9,870	12,440				3,031,179	12.7	3,228,392	16.5	△ 197,213	△ 6.1
30,586	28,767				5,367,649	22.4	2,535,384	12.9	2,832,265	111.7
27,823	2,163				1,047,981	4.4	1,333,376	6.8	△ 285,395	△ 21.4
2,040	22,229				3,355,577	14.0	958,577	4.9	2,397,000	250.1
723	4,375				964,091	4.0	243,431	1.2	720,660	296.0
317,133	1,337,573				4,372,623	18.3	2,940,515	15.0	1,432,108	48.7
39,339	541,175				1,553,339	6.5	1,193,343	6.1	359,996	30.2
277,794	796,398				2,711,454	11.3	1,522,522	7.8	1,188,932	78.1
										-
					107,830	0.5	224,650	1.1	△ 116,820	△ 52.0
										-
										-
		440,324			477,224	2.0	381,354	1.9	95,870	1.0
		298,679			304,290	1.3	179,980	0.9	124,310	69.1
		141,645			172,934	0.7	201,374	1.0	△ 28,440	△ 14.1
										-
										-
										-
			1,994,614		1,994,614	8.3	2,036,878	10.4	△ 42,264	△ 2.1
					1,484,070	6.2	1,474,814	7.5	9,256	0.6
					46,713	0.2	72,618	0.4	△ 25,905	△ 35.7
					1,390,025	5.8	1,388,457	7.1	1,568	0.1
915,522	2,401,286	440,324	1,994,614		23,899,782	100.0	19,619,910	100.0	4,279,872	21.8
617,159	1,094,402	24,313	1,873,015		11,952,828		11,072,691		880,137	7.9

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は、次表に示しているとおりの消費的経費に 61.2%、投資的経費に 5.9%、その他の経費に 32.9%となっている。

前年度と比較すると、消費的経費は 3億 4,534万円 (5.0%) 増加、投資的経費は 1億 5,875万円 (29.0%) 増加、その他の経費は、3億 7,603万円 (10.6%) 増加しており、総支出額は 8億 8,013万円 (7.9%) の増加となっている。なお、増加の主なものは、補助費等 4億3,684万円、積立金 4億598万円及び普通建設事業費 2億3,469万円である。

性質別経費一般財源充当額調

(単位:千円・%)

区分	令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増減額	増減率
消費的経費	7,311,636	61.2	6,966,292	62.9	345,344	5.0
人 件 費	2,785,640	23.3	2,608,277	23.6	177,363	6.8
物 件 費	1,371,424	11.5	1,643,342	14.8	△ 271,918	△ 16.5
維持補修費	73,911	0.6	76,426	0.7	△ 2,515	△ 3.3
扶 助 費	896,159	7.5	890,588	8.0	5,571	0.6
補 助 費 等	2,184,502	18.3	1,747,659	15.8	436,843	25.0
投資的経費	707,024	5.9	548,265	5.0	158,759	29.0
普通建設事業費	645,811	5.4	411,112	3.7	234,699	57.1
災害復旧事業費	61,213	0.5	137,153	1.3	△ 75,940	△ 55.4
そ の 他	3,934,168	32.9	3,558,134	32.1	376,034	10.6
公 債 費	1,873,015	15.7	1,912,428	17.3	△ 39,413	△ 2.1
出資金・貸付金	23,783	0.2	765	0.0	23,018	3,008.9
繰 出 金	1,141,482	9.5	1,155,034	10.4	△ 13,552	△ 1.2
積 立 金	895,888	7.5	489,907	4.4	405,981	82.9
合 計	11,952,828	100.0	11,072,691	100.0	880,137	7.9

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第1款 議会費

予算現額	1億 5, 378万 8, 000円	
支出済額	1億 5, 174万 2, 444円	(執行率98.7%)
不用額	204万 5, 556円	

支出済額は、前年度に比べ 1,087万円(6.7%)減少している。

第2款 総務費

予算現額	64億 7, 619万 1, 000円	
支出済額	62億 6, 724万 853円	(執行率 96.8%)
繰越明許費	8, 715万 0円	
不用額	1億 2, 180万 147円	

支出済額は、前年度に比べ 20億 8,474万円(49.8%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付費、財産管理費、一般管理費及びふるさと魅力発信推進事業費である。

増加の主なものは、特別定額給付金給付費及びふるさと魅力発信推進事業費であり、減少の主なものは、ふるさとづくり寄附金促進事業費及び電子計算費である。

繰越明許費は、総務管理費の国土調査費及び新型コロナウイルス対策費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	6,190,631,000	5,996,924,084	95.7	96.9	3,900,608,469	93.3	2,096,315,615	53.7
徴税費	144,005,000	135,777,854	2.2	94.3	144,840,886	3.5	△ 9,063,032	△ 6.3
戸籍住民基本台帳費	94,949,000	89,007,724	1.4	93.7	73,142,572	1.7	15,865,152	21.7
選挙費	10,036,000	9,633,072	0.1	96.0	33,652,287	0.8	△ 24,019,215	△ 71.4
統計調査費	10,849,000	10,578,593	0.2	97.5	4,475,366	0.1	6,103,227	136.4
監査委員費	25,721,000	25,319,526	0.4	98.4	25,776,974	0.6	△ 457,448	△ 1.8
計	6,476,191,000	6,267,240,853	100.0	96.8	4,182,496,554	100.0	2,084,744,299	49.8

第3款 民生費

予算現額	64億	396万5,000円	
支出済額	61億5,256万1,708円		(執行率 96.1%)
繰越明許費		90万2,000円	
不用額	2億5,050万1,292円		

支出済額は、前年度に比べ5億8,901万円(10.6%)増加している。
 支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。
 増加の主なものは、社会福祉費の繰越明許に係る市民福祉総合プラザ整備事業費7億2千万円である。
 繰越明許費は、児童福祉費の新型コロナウイルス対策費である。

民生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費	3,483,790,000	3,388,714,448	55.1	97.3	2,553,643,835	45.9	835,070,613	32.7
児童福祉費	2,029,699,000	1,999,931,684	32.5	98.5	2,176,801,698	39.1	△176,870,014	△8.1
生活保護費	884,434,000	758,607,436	12.3	85.8	832,050,291	15.0	△73,442,855	△8.8
災害救助費	6,042,000	5,308,140	0.1	87.9	1,055,178	0.0	4,252,962	403.1
計	6,403,965,000	6,152,561,708	100.0	96.1	5,563,551,002	100.0	589,010,706	10.6

第4款 衛生費

予算現額	16億1,707万6,000円	
支出済額	14億4,381万3,149円	(執行率 89.3%)
繰越明許費	1億5,989万0円	
不用額	1,337万2,851円	

支出済額は、前年度に比べ1,018万円(0.7%)増加している。
 支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費、保健衛生費の上水道費、清掃費の塵芥処理費、保健衛生費の診療所費及び保健衛生費総務費である。
 増加の主なものは、清掃費の清掃総務費、保健衛生費の上水道費、新型コロナウイルス対策費及び保健衛生総務費であり、減少の主なものは保健衛生費の保険事業費、清掃費のし尿処理費及び保健衛生費の診療所費である。
 繰越明許費は、保健衛生費の新型コロナウイルス対策費である。

衛生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費	847,772,000	675,635,024	46.8	79.7	667,338,653	46.5	8,296,371	1.2
清掃費	769,304,000	768,178,125	53.2	99.9	766,286,042	53.5	1,892,083	0.2
計	1,617,076,000	1,443,813,149	100.0	89.3	1,433,624,695	100.0	10,188,454	0.7

第5款 労働費

予算現額	1,371万2,000円	
支出済額	1,363万3,209円	(執行率 99.4%)
不用額	7万8,791円	

支出済額は、前年度に比べ72万円(5.6%)増加している。

支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

支出額の内容は、勤労者福祉対策費 1,047万円(同 76.8%)、勤労青少年ホーム費 316万円(構成比率 23.2%)となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	14億2,151万1,000円	
支出済額	13億2,337万6,004円	(執行率 93.1%)
繰越明許費	3,699万9,000円	
不用額	6,113万5,996円	

支出済額は、前年度に比べ3億4,192万円(34.8%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の繰越明許に係る畜産業費及び日本型直接支払事業費である。増加の主なものは、農業費の繰越明許に係る畜産業費、水産業費の新型コロナウイルス対策費、農業費の農業振興費及び繰越明許に係る農地費である。

繰越明許費は、農業費の農地費及び水産業費の港湾管理費である。

農林水産業費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農業費	1,043,138,000	973,458,078	73.6	93.3	627,047,564	63.9	346,410,514	55.2
林業費	66,875,000	63,923,433	4.8	95.6	70,920,482	7.2	△6,997,049	△9.9
水産業費	311,498,000	285,994,493	21.6	91.8	283,483,121	28.9	2,511,372	0.9
計	1,421,511,000	1,323,376,004	100.0	93.1	981,451,167	100.0	341,924,837	34.8

第7款 商工費

予算現額	14億	276万7,000円	
支出済額	12億5,331万1,682円		(執行率 89.3%)
繰越明許費	7,572万6,000円		
不用額	7,372万9,318円		

支出済額は、前年度に比べ5億2,410万円(71.9%)増加している。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス対策費、交通対策費及び観光費である。

増加の主なものは、新型コロナウイルス対策費である。

繰越明許費は、商工費の新型コロナウイルス対策費である。

第8款 土木費

予算現額	19億5,541万3,000円	
支出済額	15億4,235万7,025円	(執行率 78.9%)
繰越明許費	3億8,316万2,000円	
不用額	2,989万3,975円	

支出済額は、前年度に比べ1,670万円(1.1%)減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費、道路橋りょう費の道路新設改良費、都市計画費の都市計画総務費、住宅費の住宅整備事業費、住宅管理費、道路橋りょう費の繰越明許に係る道路新設改良費及び都市計画費の繰越明許に係る都市計画総務費である。

減少の主なものは、港湾費の繰越明許に係る港湾管理費及び道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業である。増加の主なものは住宅費の住宅整備事業費及び道路橋りょう費の道路新設改良費である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費、道路維持費、道路新設改良費、社会資本整備総合交付金事業費、河川費の河川管理費、港湾費の港湾管理費、都市計画費の都市計画総務費及び住宅費の住宅管理費である。

土木費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
土木管理費	35,206,000	34,791,733	2.2	98.8	35,560,331	2.3	△768,598	△2.2
道路橋りょう費	885,919,000	620,975,669	40.3	70.1	649,312,989	41.6	△28,337,320	△4.4
河川費	41,924,000	39,450,123	2.6	94.1	38,542,104	2.5	908,019	2.4
港湾費	28,426,000	18,464,131	1.2	65.0	153,002,091	9.8	△134,537,960	△87.9
都市計画費	657,247,000	539,758,992	35.0	82.1	557,757,954	35.8	△17,998,962	△3.2
住宅費	306,691,000	288,916,377	18.7	94.2	124,883,883	8.0	164,032,494	131.3
計	1,955,413,000	1,542,357,025	100.0	78.9	1,559,059,352	100.0	△16,702,327	△1.1

第9款 消防費

予算現額	9億 2,709万 5,000円	
支出済額	9億 1,552万 2,061円	(執行率 98.8%)
不用額	1,157万 2,939円	

支出済額は、前年度に比べ2億2,636万円(32.8%)増加している。
 支出済額の主なものは、消防費の常備消防費及び防災行政無線施設整備事業費である。
 増加の主なものは、防災行政無線施設整備事業費である。
 減少の主なものは、災害対策費である。

第10款 教育費

予算現額	25億 6,725万 1,000円	
支出済額	24億 1,28万 5,991円	(執行率 93.5%)
繰越明許費	1億 235万 8,000円	
不用額	6,360万 7,009円	

支出済額は、前年度に比べ4億8,199万円(25.1%)増加している。
 支出済額の主なものは、小学校費の学校整備費、中学校費の学校整備費、社会教育費の繰越明許に係る電源立地促進対策費、教育総務費の事務局費及び保健体育費の学校給食費である。
 増加の主なものは、小学校費の学校整備費、社会教育費の繰越明許に係る電源立地促進対策費及び中学校費の学校整備費である。
 減少の主なものは、小学校費の繰越明許に係る学校整備費及び中学校費の繰越明許に係る学校整備費である。
 繰越明許費は、小学校費の学校整備費、新型コロナウイルス対策費、中学校費の学校整備費、新型コロナウイルス対策費、社会教育費の公民館費、保健体育費の保健体育総務費及び体育施設費である。

教育費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費	226,422,000	223,260,831	9.3	98.6	209,431,267	10.9	13,829,564	6.6
小学校費	771,999,000	717,626,922	29.9	93.0	610,911,857	31.8	106,715,065	17.5
中学校費	617,923,000	580,572,411	24.2	94.0	437,598,954	22.8	142,973,457	32.7
社会教育費	651,035,000	602,392,271	25.1	92.5	359,071,075	18.7	243,321,196	67.8
保健体育費	299,872,000	277,433,556	11.5	92.5	302,276,978	15.8	△24,843,422	△8.2
計	2,567,251,000	2,401,285,991	100.0	93.5	1,919,290,131	100.0	481,995,860	25.1

第11款 災害復旧費

予算現額	7億 2, 275万	0円	
支出済額	4億 4, 032万 3, 448円		(執行率 60.9%)
繰越明許費	2億 824万 2, 000円		
不用額	7, 418万 4, 552円		

支出済額は、前年度に比べ9,232万円(26.5%)増加している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る災害応急対策費である。

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費、繰越明許に係る災害応急対策費及び農林水産施設災害復旧費の過年度発生農地農業用施設災害復旧費である。

減少の主なものは、公共土木施設災害復旧費の繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の過年度発生農地農業用施設災害復旧費、林業用施設災害復旧費、農地農業用施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費及び公共土木施設災害復旧費である。

災害復旧費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	169,782,000	92,090,319	20.9	54.2	87,967,006	25.3	4,123,313	4.7
公共土木施設 災害復旧費	548,172,000	343,488,829	78.0	62.7	259,830,978	74.7	83,657,851	32.2
その他の公共用 施設災害復旧費	4,796,000	4,744,300	1.1	98.9	199,100	0.0	4,545,200	2,282.9
計	722,750,000	440,323,448	100.0	60.9	347,797,984	100.0	92,326,364	26.5

第12款 公債費

予算現額	19億 9, 501万 6, 000円	
支出済額	19億 9, 461万 4, 305円	(執行率 99.9%)
不用額	40万 1, 695円	

支出済額は、次表に示すとおり前年度に比べ4,226万円(2.1%)減少している。

公債費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
元金	1,895,440,000	1,895,439,345	95.0	99.9	1,918,360,159	94.2	△ 22,920,814	△ 1.2
利子	99,576,000	99,174,960	5.0	99.6	118,517,913	5.8	△ 19,342,953	△ 16.3
計	1,995,016,000	1,994,614,305	100.0	99.9	2,036,878,072	100.0	△ 42,263,767	△ 2.1

第13款 諸支出金

予算現額	1,000円	
支出済額	0円	(執行率0%)
不用額	1,000円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ167万円(100.0%)減少している。
今年度の支出はない。

諸支出金の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
普通財産 取得費	1,000	0	—	0	1,675,646	100.0	△1,675,646	△100.0
土地取得費	1,000	0	—	0	1,675,646	100.0	△1,675,646	△100.0
計	1,000	0	—	0	1,675,646	100.0	△1,675,646	△100.0

第14款 予備費

予算現額	1,015万9,000円	
支出済額	0円	(執行率0%)
不用額	1,015万9,000円	

予算現額と不用額は同額であるが、1号補正予算後の2,500万円から、1,484万円が充用されている。

充用先は、災害復旧費の災害応急対策費1,048万円、児童福祉費の新型コロナウイルス対策費310万円及び子育て世帯臨時特別給付金126万円である。

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2,913万3,581円
歳 出	2,838万3,027円

で、差引残高 75万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は、75万円の黒字であるが、前年度実質収支 169万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 94万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、1,037万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	3,061万5,000円	
調 定 額	2,913万3,581円	
収 入 済 額	2,913万3,581円	(予算現額に対する割合 95.2%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は、95.2%の執行率を示し、調定額に対しては、100.0%の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2 (38頁) に示すとおり、現年度分の収納率は、100.0%となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	3,061万5,000円	
支 出 済 額	2,838万3,027円	(執行率 92.7%)
不 用 額	223万1,973円	

となっている。

予算現額に対して決算額は、2,838万円で 92.7%の執行率を示し、223万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
入	1. 診 療 収 入	8,302,000	6,915,423	23.7	83.3	7,399,807	22.0	△ 484,384	△6.5
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	0	44,980	0.1	△ 44,980	皆減
	3. 県 支 出 金	10,034,000	10,034,000	34.5	100.0	9,924,000	29.5	110,000	1.1
	4. 繰 入 金	10,375,000	10,375,000	35.6	100.0	14,075,000	41.8	△ 3,700,000	△26.3
	5. 繰 越 金	1,693,000	1,693,542	5.8	100.0	2,065,212	6.1	△ 371,670	△18.0
	6. 諸 収 入	210,000	115,616	0.4	55.1	183,133	0.5	△ 67,517	△36.9
歳 入 合 計		30,615,000	29,133,581	100.0	95.2	33,692,132	100.0	△ 4,558,551	△13.5
出	1. 総 務 費	22,658,000	22,104,337	77.9	97.6	27,903,335	87.2	△ 5,798,998	△20.8
	2. 医 業 費	5,903,000	4,321,690	15.2	73.2	4,095,255	12.8	226,435	5.5
	3. 諸 支 出 金	1,957,000	1,957,000	6.9	100.0	0	0	1,957,000	皆増
	4. 予 備 費	97,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		30,615,000	28,383,027	100.0	92.7	31,998,590	100.0	△ 3,615,563	△11.3
歳入歳出差引額			750,554			1,693,542		△ 942,988	△55.7

診 療 収 入 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
保 険 診 療 報 酬 等 収 入	5,198,980	5,198,980	100.0	5,624,484	5,624,484	100.0	△ 425,504	△ 425,504	△7.6
一 部 負 担 金 収 入	1,182,630	1,182,630	100.0	1,191,420	1,191,420	100.0	△ 8,790	△ 8,790	△0.7
そ の 他 の 診 療 等 収 入	533,813	533,813	100.0	583,903	583,903	100.0	△ 50,090	△ 50,090	△8.6
合 計	6,915,423	6,915,423	100.0	7,399,807	7,399,807	100.0	△ 484,384	△ 484,384	△6.5

2. 鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決算規模

歳入	2,486万4,923円
歳出	2,444万353円

で、差引残額 42万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、42万円の黒字であるが、前年度実質収支 206万円を下回っており、単年度収支では 164万円の赤字となっている。

なお、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 2,046万円が積み立てられ、同基金から 232万円が取崩されているため、実質単年度収支は 1,649万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 2,486万円に対して決算額は 2,486万円で 99.9%の執行率を示し、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 537万円(17.8%)減少している。

減少の主なものは繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 2,486万円に対して決算額は 2,444万円で 98.3%の執行率を示し、不用額は 42万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 372万円(13.2%)減少している。

鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 財産収入	20,468,000	20,467,346	82.3	99.9	15,973,813	52.8	4,493,533	28.1
	2. 繰入金	2,329,000	2,329,000	9.4	100.0	14,007,000	46.3	△ 11,678,000	△ 83.4
	3. 繰越金	2,068,000	2,068,577	8.3	100.0	256,508	0.9	1,812,069	706.4
歳入合計		24,865,000	24,864,923	100.0	99.9	30,237,321	100.0	△ 5,372,398	△ 17.8
歳出	1. 鉾害復旧費	24,865,000	24,440,353	100.0	98.3	28,168,744	100.0	△ 3,728,391	△ 13.2
歳出合計		24,865,000	24,440,353	100.0	98.3	28,168,744	100.0	△ 3,728,391	△ 13.2
歳入歳出差引額			424,570			2,068,577		△ 1,644,007	△ 79.5

3. 国民健康保険特別会計

決算規模

歳入	28億8,983万1,727円
歳出	28億8,166万5,842円

で、差引残額 816万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、816万円の黒字であるが、前年度実質収支 2,450万円を下回っているため、単年度収支は 1,634万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 2万円が積み立てられ、同基金から 6,586万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 8,218万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 7,167万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	29億3,794万8,000円	
調定額	29億3,164万1,123円	
収入済額	28億8,983万1,727円	(予算現額に対する割合 98.4%) (調定額に対する割合 98.6%)
不納欠損額	637万8,622円	
収入未済額	3,543万774円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 98.4%の執行率を示し、調定額に対しては 98.6%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(42頁)に示すとおり、1億3,508万円(4.5%)減少している。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(43頁)に示すとおり医療給付費分に係る現年度分の収納率は 98.1%で、前年度の 98.2%と比べ 0.1ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 27.7%で、前年度の 20.5%と比べ 7.2ポイント上回っている。

後期高齢者支援金分に係る現年度分の収納率は 98.1%で、前年度の 98.2%と比べ 0.1ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 27.4%で、前年度の 20.0%と比べ 7.4ポイント上回っている。

介護納付金分に係る現年度分の収納率は 97.7%で、前年度の 98.0%と比べ 0.3ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 24.8%で、前年度の 16.2%と比べ 8.6ポイント上回っている。

医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は 91.8%で、前年度の 90.8%と比べ 1.0ポイント上回っている。

税の収入未済額は 3,543万円で、前年度の 4,561万円に対し 1,018万円(22.3%)減少している。

不納欠損額は 24件・637万円で、前年度の 31件・263万円に対し、374万円増加している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	9	3,809,568
		生 活 困 窮	9	1,038,759
		所 在 不 明 等	0	0
	第15条の7第5項	(無 財 産) 限 定 承 認 そ の 他	0	0
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	4	1,483,195
単 純 時 効 分		2	47,100	
合 計		24	6,378,622	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	29億3,794万8,000円	
支 出 済 額	28億8,166万5,842円	(執行率 98.1%)
不 用 額	5,628万2,158円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(42頁)に示すとおり、1億1,874万円(4.0%)減少している。
減少の主な原因は、保険給付費の内、療養諸費である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和2年度				令和元年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 国民健康保険税	464,394,000	468,264,105	16.2	100.8	478,211,196	15.8	△ 9,947,091	△2.1
	2. 使用料及び手数料	201,000	309,620	0.0	154.0	355,880	0.0	△ 46,260	△13.0
	3. 国庫支出金	3,215,000	2,114,000	0.1	65.8	1,056,000	0.0	1,058,000	100.2
	4. 県支出金	2,198,399,000	2,141,867,925	74.1	97.4	2,256,570,876	74.6	△ 114,702,951	△5.1
	5. 財産収入	26,000	25,487	0.0	98.0	40,002	0.0	△ 14,515	△36.3
	6. 繰入金	239,034,000	237,602,578	8.2	99.4	200,047,005	6.6	37,555,573	18.8
	7. 繰越金	24,509,000	24,509,584	0.9	100.0	80,750,954	2.7	△ 56,241,370	△69.6
	8. 諸収入	8,170,000	15,138,428	0.5	185.3	7,886,410	0.3	7,252,018	92.0
歳入合計		2,937,948,000	2,889,831,727	100.0	98.4	3,024,918,323	100.0	△ 135,086,596	△4.5
歳出	1. 総務費	15,216,000	13,564,551	0.5	89.1	14,167,939	0.4	△ 603,388	△4.3
	(1) 総務管理費	7,523,000	7,449,354	0.3	99.0	7,425,666	0.2	23,688	0.3
	(2) 徴税費	3,521,000	2,544,616	0.1	72.3	3,123,383	0.1	△ 578,767	△18.5
	(3) 運営協議会費	248,000	199,480	0.0	80.4	202,515	0.0	△ 3,035	△1.5
	(4) 医療費適正化特別対策事業費	3,924,000	3,371,101	0.1	85.9	3,416,375	0.1	△ 45,274	△1.3
	2. 保険給付費	2,125,129,000	2,081,010,416	72.2	97.9	2,169,883,547	72.3	△ 88,873,131	△4.1
	(1) 療養諸費	1,807,105,000	1,766,618,913	61.3	97.8	1,851,166,188	61.7	△ 84,547,275	△4.6
	(2) 高額療養費	310,389,000	309,292,501	10.7	99.6	308,617,359	10.3	675,142	0.2
	(3) 移送費	31,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出産育児費	6,300,000	4,168,000	0.2	66.2	9,240,000	0.3	△ 5,072,000	△54.9
	(5) 葬祭費	1,100,000	900,000	0.0	81.8	860,000	0.0	40,000	4.7
	(6) 傷病手当金	204,000	31,002	0.0	15.2	0	0	31,002	皆増
	3. 国民健康保険事業費納付金	741,865,000	741,863,601	25.7	99.9	766,673,229	25.6	△ 24,809,628	△3.2
	4. 保健事業費	22,406,000	17,830,287	0.6	79.6	23,025,666	0.8	△ 5,195,379	△22.6
	5. 基金積立金	26,000	25,487	0.0	98.0	40,002	0.0	△ 14,515	△36.3
	6. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 諸支出金	28,006,000	27,371,500	1.0	97.7	26,618,356	0.9	753,144	2.8
8. 予備費	5,000,000	0	0	0	0	0	0	-	
歳出合計		2,937,948,000	2,881,665,842	100.0	98.1	3,000,408,739	100.0	△ 118,742,897	△4.0
歳入歳出差引額			8,165,885			24,509,584		△ 16,343,699	△66.7

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		令和2年度			令和元年度			前年度比較増減		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	327,766,690	321,549,098	98.1	335,630,700	329,620,204	98.2	△ 7,864,010	△ 8,071,106	△ 2.4
	後期高齢者支援金分	101,279,610	99,377,989	98.1	103,926,700	102,068,630	98.2	△ 2,647,090	△ 2,690,641	△ 2.6
	介護納付金分	35,771,300	34,965,970	97.7	37,406,500	36,648,559	98.0	△ 1,635,200	△ 1,682,589	△ 4.6
	計	464,817,600	455,893,057	98.1	476,963,900	468,337,393	98.2	△ 12,146,300	△ 12,444,336	△ 2.7
滞納繰越分	医療給付費分	31,902,652	8,842,185	27.7	35,151,035	7,214,119	20.5	△ 3,248,383	1,628,066	22.6
	後期高齢者支援金分	8,403,062	2,302,612	27.4	8,964,564	1,789,241	20.0	△ 561,502	513,371	28.7
	介護納付金分	4,940,617	1,226,251	24.8	5,381,374	870,443	16.2	△ 440,757	355,808	40.9
	計	45,246,331	12,371,048	27.3	49,496,973	9,873,803	19.9	△ 4,250,642	2,497,245	25.3
合計	医療給付費分	359,669,342	330,391,283	91.9	370,781,735	336,834,323	90.8	△ 11,112,393	△ 6,443,040	△ 1.9
	後期高齢者支援金分	109,682,672	101,680,601	92.7	112,891,264	103,857,871	92.0	△ 3,208,592	△ 2,177,270	△ 2.1
	介護納付金分	40,711,917	36,192,221	88.9	42,787,874	37,519,002	87.7	△ 2,075,957	△ 1,326,781	△ 3.5
	計	510,063,931	468,264,105	91.8	526,460,873	478,211,196	90.8	△ 16,396,942	△ 9,947,091	△ 2.1

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区分	収 入			支 出			差引収支額			
	科 目	令和2年度	令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
保険給付関係及び保健事業項目	保 險 税	468,264,105	478,211,196	総 務 費	13,564,551	14,167,939	△ 29,759,732	△ 62,023,306		
	国庫支出金			保 險						
	災害臨時特例補助金	2,114,000	0	療養諸費	1,766,618,913	1,851,166,188				
	システム改修事業費補助金	0	1,056,000	高額療養費	309,292,501	308,617,359				
	県支出金	普通交付金	2,064,247,925	2,156,016,261	給 送 費	0			0	
		特別交付金	保険者努力支援交付金	12,495,000	11,412,000	付 出 産 育 児 費			4,168,000	9,240,000
			都道府県繰入金(2号分)	7,358,000	28,141,615	費				
			特定健康診査等負担金	7,554,000	7,302,000	事業費納付金				
			直営診療施設分以外	27,300,000	50,735,000	医療給付費分			522,268,807	556,832,370
			直営診療施設	22,913,000	2,964,000	後期高齢者支援金等分			159,923,546	150,796,348
						介護納付金分			59,671,248	59,044,511
	他会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	90,913,280	91,772,500	保健事業費	17,830,287			23,025,666	
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	49,754,631	51,020,505	基金積立金	25,487			40,002	
		出産育児一時金等繰入金	2,778,667	6,160,000	繰 出 金	2,432,000			3,162,000	
		財政安定化支援事業繰入金	28,231,000	30,234,000	繰 出 金	22,913,000			20,956,000	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	60,000	400,000	公 債 費	0			0	
		その他繰入金	0	0						
		国民健康保険財政調整基金繰入金	65,865,000	20,460,000						
	計	2,849,848,608	2,935,885,077	計	2,879,608,340	2,997,908,383				
	その他の項目	その他の入	39,983,119	89,033,246	その他の出	2,057,502			2,500,356	37,925,617
	合 計	2,889,831,727	3,024,918,323	合 計	2,881,665,842	3,000,408,739	8,165,885	24,509,584		

保険税(医療給付費分)及び保険給付年度比較表

(付表4)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	
種 別					
(1)	年間平均世帯数 <戸>	3,456	3,470	△ 14	
(2)	年間平均被保険者数 <人>	5,538	5,620	△ 82	
保 險 税	(3) 保険税(医療給付費分)課税額 <円>	31,902,652	35,151,035	△ 3,248,383	
		327,766,690	335,630,700	△ 7,864,010	
	(4) 保険税(医療給付費分)収入額 <円>	8,842,185	7,214,119	1,628,066	
		321,549,098	329,620,204	△ 8,071,106	
	(5) 不納欠損額 <円>	4,479,523	1,779,860	2,699,663	
		0	0	0	
	収入未済額 <円>	18,580,944	26,157,056	△ 7,576,112	
	(3) - (4) - (5)	6,217,592	6,010,496	207,096	
1 世 帯 当 り 課 税 額	<円>	9,231	10,130	△ 899	
	(3) / (1)	94,840	96,724	△ 1,884	
	被保険者1人当り課税額 <円>	5,761	6,255	△ 494	
	(3) / (2)	59,185	59,721	△ 536	
課 税 額 に 対 す る 収 納 率	<%>	27.7	20.5	7.2	
	(4) / (3)	98.1	98.2	△ 0.1	
保 險 給 付 等	療 養 の 給 付	(6) 受診件数 <件>	89,614	95,843	△ 6,229
		(7) 保険者負担額 <円>	1,738,383,660	1,832,581,649	△ 94,197,989
	給 付 等	(8) 一部負担額 <円>	609,771,162	647,520,491	△ 37,749,329
		(9) 他法優先 <円>	0	0	0
		(10) 国保優先 <円>	29,859,881	32,912,421	△ 3,052,540
		(11) 計 <円>	2,378,014,703	2,513,014,561	△ 134,999,858
		(7) + (8) + (9) + (10)			
	被保険者1人当り受診件数 <件>	16.2	17.1	△ 0.9	
	(6) / (2)				
	保険者負担割合 <%>	73.1	72.9	0.2	
	(7) / (11)				
被保険者1人当り保険者負担額 <円>	313,901	326,082	△ 12,181		
(7) / (2)					
受診1件当り被保険者負担額 <円>	6,804	6,756	48		
(8) / (6)					
保険者負担に対する現年課税割合 <%>	18.9	18.3	0.6		
(3) / (7)					

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税(後期高齢者支援金分)及び後期高齢者支援金年度比較表

(付表5)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
種 別				
(1) 年間平均被保険者数<人>		5,538	5,620	△ 82
保 險	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額 <円>	8,403,062	8,964,564	△ 561,502
		101,279,610	103,926,700	△ 2,647,090
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額 <円>	2,302,612	1,789,241	513,371
		99,377,989	102,068,630	△ 2,690,641
税	(4) 不納欠損額 <円>	1,118,984	547,431	571,553
		0	0	0
税	収入未済額 <円>	4,981,466	6,627,892	△ 1,646,426
	(2) - (3) - (4)	1,901,621	1,858,070	43,551
税	被保険者1人当り現年分課税額 <円>	18,288	18,492	△ 204
	(2) / (1)			
税	課税額に対する収納率 <%>	27.4	20.0	7.4
	(3) / (2)	98.1	98.2	△ 0.1
(5) 後期高齢者支援金 <円>		159,923,546	150,796,348	9,127,198
被保険者1人当り負担額 <円>		28,877	26,832	2,045
(5) / (1)				
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 <%>		63.3	68.9	△ 5.6
(2) / (5)				

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税(介護納付金分)及び介護給付金年度比較表

(付表6)

年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
種 別				
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数<人>		1,693	1,800	△ 107
保 險	(2) 保険税(介護納付金分)課税額 <円>	4,940,617	5,381,374	△ 440,757
		35,771,300	37,406,500	△ 1,635,200
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額 <円>	1,226,251	870,443	355,808
		34,965,970	36,648,559	△ 1,682,589
税	(4) 不納欠損額 <円>	780,115	305,655	474,460
		0	0	0
税	収入未済額 <円>	2,934,251	4,205,276	△ 1,271,025
	(2) - (3) - (4)	805,330	757,941	47,389
税	被保険者1人当り現年分課税額 <円>	21,129	20,781	348
	(2) / (1)			
税	課税額に対する収納率 <%>	24.8	16.2	8.6
	(3) / (2)	97.7	98.0	△ 0.3
(5) 介護納付金 <円>		59,671,248	59,044,511	626,737
介護保険2号被保険者1人当り負担額 <円>		35,246	32,803	2,443
(5) / (1)				
介護納付金に対する現年課税割合 <%>		59.9	63.4	△ 3.5
(2) / (5)				

(注1) 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

(注2) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算規模

歳入	2億8,994万6,018円
歳出	2億8,890万9,032円

で、差引残額103万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、103万円の黒字であるが、前年度実質収支109万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支ともに6万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は、1億623万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	3億276万0円	
調定額	2億9,041万4,325円	
収入済額	2億8,994万6,018円	(予算現額に対する割合 95.8%) (調定額に対する割合 99.8%)
不納欠損額	5万3,060円	
収入未済額	41万5,247円	

となっている。

予算現額に対して決算額は95.8%の執行率を示し、調定額に対しては99.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(47頁)に示すとおり、858万円(3.1%)増加している。増加の主なもの、後期高齢者医療保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(47頁)に示すとおり、現年度分の収納率は99.9%で、滞納繰越分は49.3%である。合計では99.7%で、前年度の99.5%に比べ0.2ポイント上昇している。

また、保険料の収入未済額は41万円で、不納欠損額は5万円となっている。

不納欠損の内訳は、次表のとおりで地方税法の規定により適正に処理されている。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地方 税法	第15条の7第4項	無 財 産	0	0
		生 活 困 窮	0	0
		所 在 不 明 等	0	0
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他	0	0
	第18条第1項	執行停止による分	2	16,060
		単 純 時 効 分	2	37,000
合 計		4	53,060	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	3億	276万	0円	
支出済額	2億8,890万9,032円			(執行率 95.4%)
不用額	1,385万	968円		

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1に示すとおり 864万円(3.1%)増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	187,613,000	178,462,839	61.5	95.1	168,605,663	59.9	9,857,176	5.8
	2. 使用料及び手数料	1,000	44,500	0.0	4,450.0	42,800	0.0	1,700	4.0
	3. 繰入金	106,238,000	106,237,158	36.6	99.9	104,863,567	37.3	1,373,591	1.3
	4. 繰越金	1,099,000	1,099,007	0.4	100.0	1,479,355	0.5	△ 380,348	△25.7
	5. 諸収入	7,633,000	3,926,514	1.4	51.4	6,371,650	2.3	△ 2,445,136	△38.4
	6. 国庫支出金	176,000	176,000	0.1	100.0	0	0	176,000	皆増
歳入合計	302,760,000	289,946,018	100.0	95.8	281,363,035	100.0	8,582,983	3.1	
歳出	1. 総務費	2,730,000	2,523,038	0.9	92.4	1,867,025	0.7	656,013	35.1
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	292,057,000	282,271,616	97.7	96.6	271,079,586	96.7	11,192,030	4.1
	3. 保健事業費	7,220,000	3,666,578	1.3	50.8	5,744,517	2.0	△ 2,077,939	△36.2
	4. 諸支出金	753,000	447,800	0.1	59.5	1,572,900	0.6	△ 1,125,100	△71.5
歳出合計	302,760,000	288,909,032	100.0	95.4	280,264,028	100.0	8,645,004	3.1	
歳入歳出差引額		1,036,986			1,099,007		△ 62,021	△5.6	

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	178,224,100	178,114,038	99.9	168,718,300	168,517,350	99.9	9,505,800	9,596,688	5.7
滞納繰越分	707,046	348,801	49.3	655,519	88,313	13.5	51,527	260,488	295.0
合計	178,931,146	178,462,839	99.7	169,373,819	168,605,663	99.5	9,557,327	9,857,176	5.8

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決算規模

歳入	27億1,563万5,165円
歳出	26億6,457万8,511円

で、差引残額 5,105万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 5,105万円の黒字であり、前年度実質収支 3,994万円を上回っているため、単年度収支は 1,110万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 1,285万円が積み立てられ、同基金から1,087万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 1,309万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 4億 1,026万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	27億8,129万7,000円	
調定額	27億2,041万1,441円	
収入済額	27億1,563万5,165円	(予算現額に対する割合 97.6%) (調定額に対する割合 99.8%)
不納欠損額	56万9,953円	
収入未済額	420万6,323円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 97.6%の執行率を示し、調定額に対しては 99.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(49頁)に示すとおり、5,961万円(2.1%)減少している。

減少の主なものは、繰越金及び国庫支出金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(49頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.6%で、前年度の 99.6%と同じであり、滞納繰越分は 34.6%で前年度の 35.6%と比べて 1.0ポイント下回っている。合計では 99.0%で前年度の 98.8%と比べて 0.2ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 420万円となっている。

不納欠損額は 23件・56万円で、前年度の 29件・134万円に対し、77万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

介護保険料不納欠損処分状況

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地方税法	第15条の7第4項	無 財 産	0	0
		生 活 困 窮	1	1,310
		所 在 不 明 等	0	0
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他	0	0
	第18条第1項	執行停止による分	0	0
単 純 時 効 分		22	568,643	
合 計		23	569,953	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	27億8,129万7,000円	
支出済額	26億6,457万8,511円	(執行率 95.8%)
不用額	1億1,671万8,489円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると7,072万円(2.6%)減少している。

減少の主なものは、保険給付費及び基金積立金である。

介護保険(保険事業勘定)収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 保険料	482,686,000	468,686,114	17.3	97.1	474,598,258	17.1	△ 5,912,144	△ 1.2
	2. 使用料及び手数料	50,000	183,920	0.0	367.8	165,500	0.0	18,420	11.1
	3. 国庫支出金	724,615,000	703,231,241	25.9	97.0	740,782,739	26.7	△ 37,551,498	△ 5.1
	4. 支払基金交付金	710,818,000	689,531,863	25.4	97.0	692,919,563	25.0	△ 3,387,700	△ 0.5
	5. 県支出金	400,676,000	391,495,727	14.4	97.7	394,157,123	14.2	△ 2,661,396	△ 0.7
	6. 財産収入	16,000	15,041	0.0	94.0	30,000	0.0	△ 14,959	△ 49.9
	7. 繰入金	421,133,000	421,132,000	15.4	99.9	393,293,000	14.2	27,839,000	7.1
	8. 繰越金	39,947,000	39,947,391	1.5	100.0	77,916,638	2.8	△ 37,969,247	△ 48.7
	9. 諸収入	1,356,000	1,411,868	0.1	104.1	1,391,017	0.0	20,851	1.5
歳入合計	2,781,297,000	2,715,635,165	100.0	97.6	2,775,253,838	100.0	△ 59,618,673	△ 2.1	
歳出	1. 総務費	34,274,000	29,533,892	1.1	86.2	29,443,764	1.1	90,128	0.3
	2. 保険給付費	2,539,580,000	2,437,690,438	91.5	96.0	2,480,241,004	90.7	△ 42,550,566	△ 1.7
	3. 地域支援事業費	141,759,000	133,023,642	5.0	93.8	135,099,901	4.9	△ 2,076,259	△ 1.5
	4. 基金積立金	12,853,000	12,852,041	0.5	99.9	45,891,563	1.7	△ 33,039,522	△ 72.0
	5. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	6. 諸支出金	51,681,000	51,478,498	1.9	99.6	44,630,215	1.6	6,848,283	15.3
	7. 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	2,781,297,000	2,664,578,511	100.0	95.8	2,735,306,447	100.0	△ 70,727,936	△ 2.6	
歳入歳出差引額		51,056,654			39,947,391		11,109,263	27.8	

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	469,231,940	467,223,163	99.6	474,209,000	472,471,543	99.6	△ 4,977,060	△ 5,248,380	△ 1.1
滞納繰越分	4,230,450	1,462,951	34.6	5,965,628	2,126,715	35.6	△ 1,735,178	△ 663,764	△ 31.2
合計	473,462,390	468,686,114	99.0	480,174,628	474,598,258	98.8	△ 6,712,238	△ 5,912,144	△ 1.2

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決算規模

歳入	989万5,837円
歳出	969万7,245円

で、差引残額 19万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 19万円の黒字であるが、前年度実質収支 35万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 15万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1,118万円に対して決算額は 989万円で 88.5%の執行率を示し、調定額 989万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 303万円(23.5%)減少しており、繰越金が大幅に減少している。

(2) 歳出について

予算現額 に対して決算額は 969万円で 86.7%の執行率を示し、148万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 287万円(22.9%)減少しており、諸支出金が大幅に減少している。

介護保険(介護サービス事業勘定)収支状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. サービス収入	10,826,000	9,539,190	96.4	88.1	9,439,250	73.0	99,940	1.1
	2. 繰越金	356,000	356,647	3.6	100.2	3,492,347	27.0	△ 3,135,700	△ 89.8
	3. 繰入金	1,000	0	0	0	0	0	0	-
歳入合計		11,183,000	9,895,837	100.0	88.5	12,931,597	100.0	△ 3,035,760	△ 23.5
歳出	1. 地域支援費	11,182,000	9,697,245	100.0	86.7	9,082,950	72.2	614,295	6.8
	2. 諸支出金	1,000	0	0	0	3,492,000	27.8	△ 3,492,000	皆減
歳出合計		11,183,000	9,697,245	100.0	86.7	12,574,950	100.0	△ 2,877,705	△ 22.9
歳入歳出差引額			198,592			356,647		△ 158,055	△ 44.3

7. 福島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	2億3,594万8,486円
歳出	2億3,550万5,640円

で、差引残額 44万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 44万円の黒字であるが、前年度実質収支 457万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 412万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 8,732万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 4,841 万円に対して決算額は 2億 3,594 万円で 95.0%の執行率を示し、調定額 2億 3,594 万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 555万円(2.4%)増加している。

増加の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額 2億 4,841 万に対して決算額は 2億 3,550 万円で 94.8%の執行率を示し、1,290 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 968万円(4.3%)増加している。

増加は介護サービス事業費及び医業費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和2年度				令和元年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	55,116,000	49,665,540	21.1	90.1	45,791,599	19.9	3,873,941	8.5
	2. 介護サービス収入	83,862,000	76,418,421	32.4	91.1	86,725,288	37.6	△ 10,306,867	△11.9
	3. 使用料及び手数料	122,000	33,360	0.0	27.3	30,195	0.0	3,165	10.5
	4. 財産収入	14,000	0	0	0	0	0	0	-
	5. 繰入金	101,098,000	101,098,000	42.8	100.0	91,278,000	39.6	9,820,000	10.8
	6. 繰越金	4,572,000	4,572,684	1.9	100.0	5,250,474	2.3	△ 677,790	△12.9
	7. 諸収入	1,131,000	1,087,481	0.5	96.2	1,319,272	0.6	△ 231,791	△17.6
	8. 県支出金	2,500,000	2,630,000	1.1	105.2	0	0	2,630,000	皆増
	9. 国庫支出金	0	443,000	0.2	-	0	0	443,000	皆増
歳入合計		248,415,000	235,948,486	100.0	95.0	230,394,828	100.0	5,553,658	2.4
歳出	1. 総務費	76,943,000	72,797,080	30.9	94.6	80,909,773	35.8	△ 8,112,693	△10.0
	2. 医業費	32,562,000	27,791,506	11.8	85.3	20,296,140	9.0	7,495,366	36.9
	3. 介護サービス事業費	136,606,000	132,713,871	56.4	97.2	122,406,676	54.2	10,307,195	8.4
	4. 公債費	2,204,000	2,203,183	0.9	99.9	2,209,555	1.0	△ 6,372	△0.3
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		248,415,000	235,505,640	100.0	94.8	225,822,144	100.0	9,683,496	4.3
歳入歳出差引額		/	442,846	/	/	4,572,684	/	△ 4,129,838	△90.3

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	36,595,313	36,595,313	100.0	34,912,984	34,912,984	100.0	1,682,329	1,682,329	4.8
一部負担金収入	7,995,619	7,995,619	100.0	6,423,520	6,423,520	100.0	1,572,099	1,572,099	24.5
その他の診療等収入	5,074,608	5,074,608	100.0	4,455,095	4,455,095	100.0	619,513	619,513	13.9
合計	49,665,540	49,665,540	100.0	45,791,599	45,791,599	100.0	3,873,941	3,873,941	8.5

8. 鷹島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	1億1,435万5,642円
歳出	1億1,029万4,455円

で、差引残額406万円を翌年度に繰越している。

実質収支は406万円の黒字であり、前年度実質収支295万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも110万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は5,117万円である。

(1) 歳入について

予算現額1億1,500万円に対して決算額は1億1,435万円で99.4%の執行率を示し、調定額1億1,435万円に対して100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると3,963万円(25.7%)減少している。

減少の主なものは、介護サービス収入及び繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は1億1,029万円で95.9%の執行率を示し、471万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると4,073万円(27.0%)減少している。

減少は、総務費、介護サービス事業費及び医業費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 診 療 収 入	39,817,000	39,158,403	34.3	98.3	43,353,987	28.1	△ 4,195,584	△9.7
	2. 介 護 サービス 収 入	7,130,000	7,137,326	6.2	100.1	35,549,071	23.1	△ 28,411,745	△79.9
	3. 歯 科 診 療 収 入	3,364,000	3,490,658	3.1	103.8	3,817,363	2.5	△ 326,705	△8.6
	4. 使 用 料 及 び 手 数 料	45,000	36,711	0.0	81.6	47,120	0.0	△ 10,409	△22.1
	5. 繰 入 金	60,311,000	60,311,000	52.7	100.0	68,920,000	44.8	△ 8,609,000	△12.5
	6. 繰 越 金	2,959,000	2,959,255	2.6	100.0	1,293,134	0.8	1,666,121	128.8
	7. 諸 収 入	485,000	369,001	0.3	76.1	1,011,912	0.7	△ 642,911	△63.5
	8. 県 支 出 金	602,000	600,000	0.5	99.7	0	0	600,000	皆増
	9. 財 産 収 入	293,000	293,288	0.3	100.1	0	0	293,288	皆増
歳 入 合 計		115,006,000	114,355,642	100.0	99.4	153,992,587	100.0	△ 39,636,945	△25.7
歳 出	1. 総 務 費	72,870,000	72,566,094	65.8	99.6	88,240,494	58.4	△ 15,674,400	△17.8
	2. 医 業 費	25,622,000	21,954,338	19.9	85.7	33,286,752	22.0	△ 11,332,414	△34.0
	3. 介 護 サービス 事 業 費	4,027,000	4,014,613	3.6	99.7	18,521,304	12.3	△ 14,506,691	△78.3
	4. 歯 科 事 業 費	10,290,000	9,663,660	8.8	93.9	8,889,032	5.9	774,628	8.7
	5. 公 債 費	2,097,000	2,095,750	1.9	99.9	2,095,750	1.4	0	0
	6. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		115,006,000	110,294,455	100.0	95.9	151,033,332	100.0	△ 40,738,877	△27.0
歳入歳出差引額		/	4,061,187	/	/	2,959,255	/	1,101,932	37.2

診 療 収 入 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
保 険 診 療 報 酬 等 収 入	31,808,531	31,808,531	100.0	35,667,518	35,667,518	100.0	△ 3,858,987	△ 3,858,987	△ 10.8
一 部 負 担 金 収 入	5,244,950	5,244,950	100.0	5,884,595	5,884,595	100.0	△ 639,645	△ 639,645	△ 10.9
そ の 他 の 診 療 等 収 入	2,104,922	2,104,922	100.0	1,801,874	1,801,874	100.0	303,048	303,048	16.8
合 計	39,158,403	39,158,403	100.0	43,353,987	43,353,987	100.0	△ 4,195,584	△ 4,195,584	△ 9.7

9. 下水道事業特別会計

決算規模

歳入	9,552万1,223円
歳出	9,253万6,965円

で、差引残額 298万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 298万円の黒字であり、前年度実質収支 171万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 127万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 7,070万円である。

(1) 歳入について

予算現額 9,441万円に対して決算額は 9,552万円で 101.2%の執行率を示し、調定額 9,553万円に対して 99.9%の収入率となっており、収入未済額は 9,830円である。

決算額を前年度と比較すると 540万円(5.4%)減少している。

減少の主なものは、国庫支出金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 9,253万円で 98.0%の執行率を示し、188万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 667万円(6.7%)減少している。

減少の主なものは、下水道施設費である。

下水道事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	13,107,300	13.7	109.2	12,917,090	12.8	190,210	1.5
	2. 国庫支出金	0	0	0	0	11,650,000	11.5	△ 11,650,000	皆減
	3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	4. 繰入金	70,702,000	70,701,000	74.0	99.9	73,266,000	72.6	△ 2,565,000	△3.5
	5. 繰越金	1,712,000	1,712,923	1.8	100.1	3,096,686	3.1	△ 1,383,763	△44.7
	6. 諸収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 県支出金	10,000,000	10,000,000	10.5	100.0	0	0	10,000,000	皆増
歳入合計	94,419,000	95,521,223	100.0	101.2	100,929,776	100.0	△ 5,408,553	△5.4	
歳出	1. 下水道施設費	47,384,000	45,603,641	49.3	96.2	52,283,529	52.7	△ 6,679,888	△12.8
	2. 公債費	46,935,000	46,933,324	50.7	99.9	46,933,324	47.3	0	0
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	94,419,000	92,536,965	100.0	98.0	99,216,853	100.0	△ 6,679,888	△6.7	
歳入歳出差引額		2,984,258			1,712,923		1,271,335	74.2	

10. 松浦魚市場特別会計

決算規模

歳入	27億 79万 5,284円
歳出	26億 9,773万 9,277円

で、差引残額 305万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 305万円の黒字であり、前年度実質収支 200万円を上回っているため、単年度収支は 105万円の黒字となっている。また、松浦市地方卸売市場松浦魚市場運営基金へ 2,044万円が積み立てられているため、実質単年度収支は 2,149万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 28億 9,401万円に対して決算額は 27億 79万円で 93.3%の執行率を示し、調定額 27億 79万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 8億 3,130万円 (44.5%)増加している。

増加の主なものは県支出金、寄附金及び市債である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 26億 9,773万円で 93.2%の執行率を示し、不用額は 1億 9,627万円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 8億 3,025万円 (44.5%)増加している。

増加の主なものは、農林水産業費の繰越明許に係る魚市場施設再整備事業費である。

松浦魚市場収支状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	81,794,000	82,556,774	3.0	100.9	92,653,536	5.0	△ 10,096,762	△10.9
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	26,493,000	0	0	0	14,473,000	0.8	△ 14,473,000	皆減
	4. 繰越金	2,006,000	2,006,007	0.1	100.0	10,479,734	0.6	△ 8,473,727	△80.9
	5. 諸収入	57,303,000	57,482,503	2.1	100.3	88,588,021	4.7	△ 31,105,518	△35.1
	6. 市債	981,600,000	926,000,000	34.3	94.3	673,300,000	36.0	252,700,000	37.5
	7. 県支出金	1,380,000,000	1,350,000,000	50.0	97.8	990,000,000	52.9	360,000,000	36.4
	8. 寄附金	364,817,000	282,750,000	10.5	77.5	0	0	282,750,000	皆増
歳入合計	2,894,014,000	2,700,795,284	100.0	93.3	1,869,494,291	100.0	831,300,993	44.5	
歳出	1. 農林水産業費	2,844,763,000	2,648,498,905	98.2	93.1	1,818,289,009	97.4	830,209,896	45.7
	2. 公債費	49,241,000	49,240,372	1.8	99.9	49,199,275	2.6	41,097	0.1
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	2,894,014,000	2,697,739,277	100.0	93.2	1,867,488,284	100.0	830,250,993	44.5	
歳入歳出差引額		3,056,007			2,006,007		1,050,000	52.3	

11. 臨海土地造成事業特別会計

決算規模

歳入	3,994万2,219円
歳出	3,444万6,784円

で、差引残額 549万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 549万円の黒字であり、前年度実質収支 94万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 455万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 3,647万円に対して決算額は 3,994万円で 109.5%の執行率を示し、調定額 3,994万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 25万円 (0.6%) 減少している。

減少は、繰越金及び繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 3,444万円で 94.4%の執行率を示し、202万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 480万円 (12.2%) 減少している。

減少は臨海土地造成事業費である。

臨海土地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度				令和元年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	34,194,000	38,325,630	95.9	112.1	35,623,555	88.6	2,702,075	7.6
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	660,000	0	0	0	1,400,000	3.5	△ 1,400,000	皆減
	4. 繰越金	943,000	943,406	2.4	100.0	3,171,784	7.9	△ 2,228,378	△ 70.3
	5. 諸収入	675,000	673,183	1.7	99.7	0	0	673,183	皆増
歳入合計		36,474,000	39,942,219	100.0	109.5	40,195,339	100.0	△ 253,120	△ 0.6
歳出	1. 臨海土地造成事業費	36,374,000	34,446,784	100.0	94.7	39,251,933	100.0	△ 4,805,149	△ 12.2
	2. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		36,474,000	34,446,784	100.0	94.4	39,251,933	100.0	△ 4,805,149	△ 12.2
歳入歳出差引額			5,495,435			943,406		4,552,029	482.5

12. 工業団地造成事業特別会計

決算規模

歳入	4,703万3,260円
歳出	4,703万2,470円

で、差引残額 790円を翌年度に繰越している。

実質収支は 790円の黒字であるが、前年度実質収支 96万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 96万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,606万円である。

当年度は、工業団地の造成事業は無く、繰入金及び繰越金による起債の償還のみである。

(1) 歳入について

予算現額 4,703万円に対して決算額は 4,703万円で 100.0%の執行率を示し、調定額 4,703万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 296万円 (5.9%) 減少している。

減少の主なものは、繰越金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 4,703万円で 100.0%の執行率を示し、530円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 199万円 (4.1%) 減少している。

減少は内陸型工業団地整備事業費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度				令和元年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 繰入金	46,065,000	46,065,000	97.9	100.0	39,404,000	78.8	6,661,000	16.9
	2. 繰越金	968,000	968,260	2.1	100.0	10,589,812	21.2	△ 9,621,552	△90.9
歳入合計		47,033,000	47,033,260	100.0	100.0	49,993,812	100.0	△ 2,960,552	△5.9
歳出	1. 公債費	47,033,000	47,032,470	100.0	99.9	38,155,272	77.8	8,877,198	23.3
	2. 内陸型工業団地整備事業費	0	0	0	0	10,870,280	22.2	△ 10,870,280	皆減
歳出合計		47,033,000	47,032,470	100.0	99.9	49,025,552	100.0	△ 1,993,082	△4.1
歳入歳出差引額			790			968,260		△ 967,470	△99.9

令和2年度特別会

区 分	青 診 療 事 業	島 所 業 管 理	鉦 害 復 旧 灌 溉 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業	国民健康保険	後 期 高 齡 者 医 療	介 護 保 険 (保険事業勘定)	介 護 保 険 (介護サービス 事業勘定)
(1) 歳入総額	29,133,581		24,864,923	2,889,831,727	289,946,018	2,715,635,165	9,895,837
(2) 歳出総額	28,383,027		24,440,353	2,881,665,842	288,909,032	2,664,578,511	9,697,245
(3) 歳入歳出差引額 (形式収支)	750,554		424,570	8,165,885	1,036,986	51,056,654	198,592
(4) 翌年度へ 繰越すべき財源 (繰越明許費)	0		0	0	0	0	0
(5) 実質収支 (3) - (4)	750,554		424,570	8,165,885	1,036,986	51,056,654	198,592
(6) 単年度収支 当年度(5)-前年度(5)	△ 942,988		△ 1,644,007	△ 16,343,699	△ 62,021	11,109,263	△ 158,055
(7) 基金積立金	0		20,467,346	25,487	0	12,852,041	0
(8) 繰上償還金	0		0	0	0	0	0
(9) 基金積立金 取り崩し額	0		2,329,000	65,865,000	0	10,871,000	0
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 942,988		16,494,339	△ 82,183,212	△ 62,021	13,090,304	△ 158,055
(11) 一般会計 からの繰 入金	10,375,000		0	171,677,578	106,237,158	410,261,000	0
(5) 令和元年度実質収支	1,693,542		2,068,577	24,509,584	1,099,007	39,947,391	356,647

計 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

福島診療所 事業	鷹島診療所 事業	下水道事業	松浦魚市場	臨海土地開 発事業	工業団地造成 事業	合 計
235,948,486	114,355,642	95,521,223	2,700,795,284	39,942,219	47,033,260	9,192,903,365
235,505,640	110,294,455	92,536,965	2,697,739,277	34,446,784	47,032,470	9,115,229,601
442,846	4,061,187	2,984,258	3,056,007	5,495,435	790	77,673,764
0	0	0	0	0	0	0
442,846	4,061,187	2,984,258	3,056,007	5,495,435	790	77,673,764
△ 4,129,838	1,101,932	1,271,335	1,050,000	4,552,029	△ 967,470	△ 5,163,519
0	0	0	20,446,000	0	0	53,790,874
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	79,065,000
△ 4,129,838	1,101,932	1,271,335	21,496,000	4,552,029	△ 967,470	△ 30,437,645
87,321,000	51,175,000	70,701,000	0	0	46,065,000	953,812,736
4,572,684	2,959,255	1,712,923	2,006,007	943,406	968,260	82,837,283

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次ページ以降の表のとおりである。なお、過年度分の財産の移動については、本来当該年度決算において処理すべきものを本年度の決算に精査のうえ計上したことを確認した。

財産の移動については、年度内処理が原則であることから、今後このようなことが無いよう取り扱われたい。

1. 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は表1のとおり行政財産が 33,789.18 m²となっている。一方、用途変更、売却等で減少した土地は、行政財産が 23,886.64 m²、普通財産が17,671.82 m²で、合計 41,558.46 m²となり、全体では決算年度中に 7,769.18 m²減少し、決算年度末現在高は 5,717,993.30 m²となっている。

表1

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高		
			増 加	減 少			
一般会計	行政財産	公 用	42,055.32	333.60	0.00	42,388.92	
		公 共 用	3,912,181.67	33,359.48	13,100.26	3,932,440.89	
		小 計	3,954,236.99	33,693.08	13,100.26	3,974,829.81	
	普通財産	1,648,266.14	0.00	17,671.82	1,630,594.32		
	計	5,602,503.13	33,693.08	30,772.08	5,605,424.13		
特別会計	行政財産	公 共 用	鉦害会計	12,581.00	0.00	0.00	12,581.00
			福診会計	4,980.93	0.00	0.00	4,980.93
			鷹診会計	4,902.00	0.00	0.00	4,902.00
			下水道会計	1,339.95	0.00	0.00	1,339.95
			臨海会計	27,648.64	0.00	10,786.38	16,862.26
			工業会計	71,806.93	96.10	0.00	71,903.03
	小 計	123,259.45	96.10	10,786.38	112,569.17		
行政財産計		4,077,496.44	33,789.18	23,886.64	4,087,398.98		
普通財産計		1,648,266.14	0.00	17,671.82	1,630,594.32		
合 計		5,725,762.58	33,789.18	41,558.46	5,717,993.30		

(2) 建 物

建物の取得及び処分状況は、表2のとおり、行政財産では、松浦魚市場荷捌所新築及び松浦市民福祉総合プラザ新築等により 17,276.68㎡増加し、中央診療所の用途廃止等により、4,321.07㎡減少した。普通財産では行政財産の用途廃止等により 4,266.55㎡増加し、旧養源小学校校長宅の売却等により 206.8㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 270,285.31㎡となっている。

表2

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高	
			増 加	減 少		
一般会計	行政財産	公 用	18,294.87	2,631.39	0.00	20,926.26
		公 共 用	198,900.80	4,617.48	4,321.07	199,197.21
		小 計	217,195.67	7,248.87	4,321.07	220,123.47
	普通財産	11,824.25	4,266.55	206.80	15,884.00	
	計	229,019.92	11,515.42	4,527.87	236,007.47	
特別会計	行政財産	青診会計	185.35	0.00	0.00	185.35
		鉦害会計	285.00	0.00	0.00	285.00
		福診会計	2,323.46	0.00	0.00	2,323.46
		鷹診会計	1,108.16	0.00	0.00	1,108.16
		下水道会計	297.46	0.00	0.00	297.46
		魚市会計	19,438.02	10,027.81	0.00	29,465.83
		臨海会計	612.58	0.00	0.00	612.58
	小 計	24,250.03	10,027.81	0.00	34,277.84	
行政財産計		241,445.70	17,276.68	4,321.07	254,401.31	
普通財産計		11,824.25	4,266.55	206.80	15,884.00	
合 計		253,269.95	21,543.23	4,527.87	270,285.31	

(3) 構 築 物

構築物の取得状況は、表3のとおり、丹花2号雨水ポンプ場新築により、98.00㎡増加し、決算年度末現在高は 46,503.15㎡となっている。

表3

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増 加	減 少	
一般会計	行政財産	公 用	6,834.00	0.00	0.00	6,834.00
		公 共 用	6,651.33	98.00	0.00	6,749.33
		小 計	13,485.33	98.00	0.00	13,583.33
鉦害特会	行政財産	公 共 用	31,200.00	0.00	0.00	31,200.00
行 政 財 産			44,685.33	98.00	0.00	44,783.33
普 通 財 産			1,719.82	0.00	0.00	1,719.82
小 計			46,405.15	98.00	0.00	46,503.15

(4) 山 林

山林の面積は、表4のとおり、決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 3,045,068.42㎡となっている。また、立木の推定蓄積量は決算年度中に 8,658.47㎡増加し、決算年度末蓄積現在高を 193,849.73㎡と推定している。

表4

土地の権利区分			面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	所 有 林	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	134,714.19	11,563.35	146,277.54
		普通財産	236,518.42	0.00	236,518.42	4,612.79	475.01	5,087.80
	分 収 林	普通財産	1,088,917.00	0.00	1,088,917.00	45,864.28	△ 3,379.89	42,484.39
	総 括	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	134,714.19	11,563.35	146,277.54
		普通財産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	50,477.07	△ 2,904.88	47,572.19
	合 計		3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	185,191.26	8,658.47	193,849.73

(5) 動 産

動産は、表5のとおりである。

表5

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
浮棧橋 (基)	7	0	7	
可動橋 (基)	1	0	1	
ゲル (張)	16	△ 1	15	
モノレール	車両 (台)	1	0	1
	レール (m)	201	0	201
(鉱害特会) 揚水ポンプ(機)	4	0	4	

(6) 物 権

物権は、表6のとおりである。

表6

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
福島温泉権の権利	1	0	1	
鷹島モンゴル村 温泉権の権利	1	0	1	

※令和元年度までは、無体財産権として計上していたが、物権として整理したものである。

(7) 有 価 証 券

有価証券は、表7のとおりである。

表7

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
株 券	8,150,000	0	8,150,000	松浦鉄道(株)

2. 物 品 (重要備品)

重要備品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表8のとおりである。
その他の備品の減は、旧中央診療所の医療備品である。

表8

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	備 考
各種自動車	180	5	1	184	
そ の 他	573	12	80	505	
合 計	753	17	81	689	

3. 債 権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表9のとおりである。

表9

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考	
一 般 会 計	林業公社 貸付金	87,671,000	713,000	88,384,000	令和2年度貸付額 713,000 円 令和2年度償還額 0 円
	市 民 税	100,207,600	△ 900,700	99,306,900	特別徴収市民税 増 令和3年4月分・5月分 99,306,900 円 減 令和2年4月分・5月分 100,207,600 円
	地域総合整備 資金貸付金	161,216,000	△ 18,964,000	142,252,000	令和2年度貸付額 0 円 令和2年度償還額 18,964,000 円
	松浦貯蓄共済 協同組合貸付金	0	23,368,920	23,368,920	令和2年度貸付額(元金) 25,000,000 円 令和2年度貸付額(利子) 340,700 円 令和2年度償還額 1,971,780 円
合 計	349,094,600	4,217,220	353,311,820		

4. 基金

基金積立金は、表10のとおりで、決算年度中に 573,012,559円増加し、決算年度末現在高は、7,662,152,825円となっている。

表10

(単位:円)

会計別	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	954,534,604	414,408,578	1,368,943,182
	減債基金	749,205,185	△ 12,129,809	737,075,376
	人材育成基金	157,305,653	△ 611,000	156,694,653
	公共用施設維持基金	170,565,488	△ 4,328,281	166,237,207
	地域振興基金	445,328,906	28,518,682	473,847,588
	工業用地造成 事業基金	116,701,743	30,082	116,731,825
	地域福祉基金	238,570,990	△ 29,057,441	209,513,549
	中山間ふるさと・ 水と土基金	18,366,361	3,008	18,369,369
	森林環境整備基金	33,508,831	3,760,522	37,269,353
	教育振興基金	8,287,220	4,560,781	12,848,001
	文化・スポーツ 振興基金	10,979,243	3,040,050	14,019,293
	合併振興基金	518,445,193	85,589,801	604,034,994
	公共用施設 維持補修基金	7,120,736	2,991	7,123,727
	松浦くふるさと づくり基金	502,015,081	125,223,240	627,238,321
	白浜五地区地域振興基金	818,286	△ 600,000	218,286
	子育て支援基金	191,709,872	△ 29,116,426	162,593,446
	森林環境譲与税基金	4,801,000	8,104,284	12,905,284
	用品調達基金	2,000,000	0	2,000,000
	土地開発基金	865,163,756	0	865,163,756
	松浦市奨学基金	116,858,776	2,005	116,860,781
収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000	
一般会計計		5,114,286,924	597,401,067	5,711,687,991
鉦害特会	鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理基金	1,389,884,097	19,023,964	1,408,908,061
国保特会	国民健康保険 財政調整基金	179,908,139	△ 65,839,513	114,068,626
	国民健康保険 給付費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介保特会	介護給付費準備基金	271,836,745	1,981,041	273,817,786
下水特会	下水道財政運営基金	1,170,122	0	1,170,122
魚市特会	地方卸売市場松浦 魚市場運営基金	129,054,239	20,446,000	149,500,239
特別会計計		1,974,853,342	△ 24,388,508	1,950,464,834
合計		7,089,140,266	573,012,559	7,662,152,825

基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高とともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 地域福祉基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 2億951万円である。

地域福祉基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	139,513,549	前年度からの繰越金 113,770,990円 預金利子 30,082円、有価証券利子 600,000円、運用繰戻元金 24,800,000円、運用繰戻利子 74,400円、その他一般会計積立 238,077円
2. 総 支 出	30,000,000	一般会計繰出 30,000,000円
3. 差 引 現 金	109,513,549	
4. 有 価 証 券	100,000,000	
5. 運用繰戻未済元金	0	
6. 基 金 総 額	209,513,549	

(2) 合併振興基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 6億270万円である。

合併振興基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	853,456,994	前年度からの繰越金 344,959,742円 預金利子 3,007円、運用繰戻元金 173,485,451円 運用繰戻利子 520,456円、その他一般会計積立 334,488,338円
2. 総 支 出	250,747,000	一般会計繰出 250,747,000円
3. 差 引 現 金	602,709,994	
4. 運用繰戻未済元金	0	
5. 基 金 総 額	602,709,994	

※但し、令和2年度出納整理期間中の増として、一般会計から 1,325,000円を基金に積立て。

(3) 用品調達基金

基金の額は200万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は85万円、払出総額は40万円で、基金運用差益金79,897円が生じている。

前年度と比較すると、購入総額は13万円、払出総額は7万円それぞれ減少し、資金回転率は42.5%と前年度比6.8ポイント低下した。

用品調達基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,411,146	117,172	1,528,318
用 品 購 入 総 額	985,076	△ 134,525	850,551
用 品 払 出 総 額	481,609	△ 72,754	408,855
未 払 金	0	0	0
未 収 金	0	0	0
基 金 運 用 差 益	85,387	△ 5,490	79,897
基 金 (原 資)	現 金	1,411,146	1,528,318
	用 品	588,854	471,682
	計	2,000,000	2,000,000
基 金 回 転 率 (%)	49.3	△ 6.8	42.5

(4) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は8億6,516万円である。

土地開発基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	226,100,828	前年度からの繰越金 226,100,828円
2. 総 支 出	8,114,022	不動産取得費
3. 差 引 現 金	217,986,806	
4. 繰 戻 未 済 元 金	647,176,950	
5. 基 金 総 額	865,163,756	

(5) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 2,005円、償還金 599万円の計 599万円となり、奨学生 8名に対し 180万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は 1億11万円となっている。

松浦市奨学基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
現 金	95,915,726	4,196,805	100,112,531	
貸付金未償還金	20,943,050	△ 4,194,800	16,748,250	
計	116,858,776	2,005	116,860,781	

(6) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収入印紙等購買基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考	
基 金 (原 資)	現 金	207,150	△ 22,100	185,050	
	収入印紙・長崎県証紙	1,792,850	22,100	1,814,950	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

む す び

以上が、令和2年度の各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算総括

当年度の総計決算額についてみると、歳入は 338 億 5,337 万円、歳出は 330 億 1,501 万円であり、前年度に比べ歳入では 44 億 172 万円(14.9%)、歳出では 48 億 7,454 万円(17.3%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8 億 3,836 万円である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 813 万円を差し引いた実質収支は、6 億 3,022 万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支 8 億 1,418 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 8,395 万円のマイナスである。

また、基金の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金 4 億 6,819 万円に対し、取り崩し額 2 億 4,546 万円で、その差額は 2 億 2,273 万円のプラスとなっており、繰上償還金が 1,220 万円あるため、基金の増減と繰上償還金を反映した実質単年度収支は 5,098 万円のプラスである。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当年度の 1 年間の収支を表している。

(2) 一般会計

当年度の一般会計決算額についてみると、歳入は 246 億 6,046 万円、歳出は 238 億 9,978 万円であり、前年度に比べ歳入では 38 億 1,221 万円(18.3%)、歳出では 42 億 7,987 万円(21.8%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 6,068 万円である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 813 万円を差し引いた実質収支は 5 億 5,255 万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支 7 億 3,134 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 7,879 万円のマイナスである。

また、基金(財政調整基金)の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金 4 億 1,440 万円に対し、取り崩し額が 1 億 6,639 万円で、その差額は 2 億 4,801 万円のプラスとなっている。なお、繰上償還金 1,220 万円があるため、基金の増減及び繰上償還金を反映した実質単年度収支は 8,141 万円のプラスである。

歳入額は 246 億 6,046 万円で、前年度より 38 億 1,221 万円(18.3%)増加している。増加の主なもの国庫支出金 30 億 4,501 万円、市税 19 億 4,384 万円及び市債 6 億 3,547 万円である。

財源の構成比率をみると一般財源の比率が前年度の 59.0%から 7.5 ポイント減少の 51.5%となっており、自主財源の比率は 39.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント減少している。

一般財源比率及び自主財源比率の減少については、新型コロナウイルス対策として国庫支出金等が増加したためであり、それぞれの財源額について前年度と比較すると、一般財源は4億1,347万円(3.4%)増加し、自主財源は9億725万円(10.3%)増加している。

本市の歳入の根幹をなす市税収入は、54億8,782万円で、前年度に比べ19億4,384万円(54.8%)増加している。増加の主なもの、固定資産税で20億2,314万円(87.0%)増加しており、発電所の供用開始によるものが大半である。

収入率は99.1%と昨年より0.5ポイント上回っており、高水準を維持している。また、収入未済額は、前年度の4,607万円から496万円(10.8%)減少し4,110万円となっている。

歳出額は238億9,978万円で、前年度から42億7,987万円(21.8%)増加している。款別経費でみると増加の主なもの、総務費20億8,474万円、民生費5億8,901万円、商工費5億2,410万円、教育費4億8,199万円、農林水産業費3億4,192万円及び消防費2億2,636万円である。

また、性質別経費では、増加の主なもの、補助費等28億3,226万円、普通建設事業費14億3,210万円及び人件費2億4,947万円であり、減少の主なもの、扶助費1億9,721万円である。

(3)特別会計

当年度の特別会計決算額についてみると、歳入は91億9,290万円、歳出は91億1,522万円であり、前年度に比べ歳入では5億8,950万円(6.9%)、歳出では5億9,467万円(7.0%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7,767万円である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も7,767万円のプラスであり、この実質収支から前年度の実質収支8,283万円を差し引いた単年度収支は516万円のマイナスである。

また、基金の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金5,379万円に対し、取り崩し額が7,906万円で、その差額は2,527万円のマイナスとなり、基金の増減を反映した実質単年度収支は3,043万円のマイナスである。

特別会計への一般会計からの繰入金は9億5,381万円で、前年度の9億4,123万円に比べ1,257万円(1.3%)増加している。

(4)市債及び基金

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は247億1,900万円となっており、市債の借入額32億3,897万円が市債の元金償還額20億2,766万円を上回ったため、前年度に比べ12億1,130万円(5.2%)増加している。その内訳は、一般会計で4億1,753万円(2.1%)増加、特別会計で7億9,377万円(20.9%)の増加となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は76億6,215万円となっており、前年度に比べ5億7,301万円(8.1%)増加している。

増加の主なもの、財政調整基金4億1,440万円(43.4%)、松浦ふるさとづくり基金1億2,522万円(24.9%)、合併振興基金8,558万円(16.5%)、地域振興基金2,851万円(6.4%)及び地方卸売市場松浦魚市場運営基金2,044万円(15.8%)である。

(5) 財政指標

主要な財政指標(普通会計ベース)のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.502(前年度 0.431)となっており、前年度から 0.071 改善している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、一般的に 75%程度に収まることが妥当であるとされているが、当年度は 91.0%(前年度 98.2%)となっており、前年度から 7.2 ポイント改善しているが財政構造は依然として硬直化した状態となっている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は 18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限されるが、当年度は 11.5%(前年度 12.3%)となっており、前年度より 0.8 ポイント改善している。

2. 意見

(1) 健全財政の維持

経常収支比率については前年度に比べ 7.2 ポイント改善したものの、依然として財政は硬直している。固定資産税の増加などにより、自主財源は増加しているが、今後は徐々に減少していくと思われることから、行政事務の効率化による義務的経費の圧縮などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みを検討されたい。

(2) 歳入

歳入においては、普通交付税が人口の減少と合併算定替えの段階的な縮減期間であることから減少しており、令和3年度には普通交付税が本来の交付額までに減少することから、厳しい財政運営が予測される。

市税をはじめとした自主財源の確保については、令和2年度は償却資産の増加に伴う固定資産税の伸びが見込めたものの、今後は新たな投資が無い限り、年々減少していくことから、自主財源の確保に向けて、より一層の取り組みが必要である。

また、安定した財源ではないものの、ふるさと納税については寄附額が9億5,826万円であり、寄附金総額では前年度から 28 万円増加している。企業版ふるさと納税と合わせてなお一層の取り組みをお願いしたい。

なお、厳しさを増す財政状況のもと、市有財産の管理においても、単に市の資産として保有し、遊休化させるのではなく、民間を含めた積極的な利活用について検討されたい。

(3) 歳出

一般会計の歳出においては、消費的経費が前年度比 28 億 923 万円(24.8%)増加の 141 億 3,451 万円に、投資的経費が 15 億 2,797 万円(46.0%)増加の 48 億 4,984 万円に、その他の経費が 5,734 万円(1.2%)減少の 49 億 1,542 万円となっており、総額で 42 億 7,987 万円(21.8%)増の 238 億 9,978 万円と大幅に増加している。

消費的経費については、物件費が 7, 104 万円(2.7%)減少し 25 億 9,521 万円に、維持補修費も 424 万円(3.0%)減少し 1 億 3,515 万円に、扶助費も 1 億 9,721 万円(6.1%)減少し 30 億 3,117 万円となっているが、補助費等は 28 億 3,226 万円(111.7%)増加し、53 億 6,764 万

円となっている。これは、新型コロナウイルス対策のための特別定額給付金等の支出が主な要因である。

数多くの大型プロジェクトが終了し、投資的経費については、残すところ防災行政無線施設整備事業等となっている。しかし、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の老朽化対策も必要であり、施設の維持管理費についても増大することが見込まれること、並びに大型プロジェクトの市債の償還が始まることから、今後とも将来の負担を考慮した財政規模に見合った投資を心がけられたい。

また、限られた財源の中で必要な行政施策を行うためには優先順位を見極め事業を実施する必要があることから、現在実施中の施策についても一定の期間で再検討し、適正な支出に努められたい。

(4) 市債及び基金

市債については、当年度における市民一人当たりの市債の残高は 112 万円となっており、前年度の 105 万円から 7.2%増加している。

過大な市債の借入れは将来の財政運営を圧迫することから、市債の圧縮に積極的に取り組まれたい。

基金については、財政調整基金の残高が 13 億 6,894 万円となっており、前年度に比較して 4 億 1,440 万円(43.4%)増加している。一般会計全体で 5 億 9,740 万円増加しているものの、特別会計の基金については 2,438 万円減少している。今後とも基金の積み増しに尽力願いたい。

3. まとめ

これまでの行政改革の取り組み等により職員数の削減による人件費の圧縮、財政の健全化は一定の効果が認められるものの、今後、少子高齢化や人口減少により市を取り巻く環境はより一層厳しくなると思われる。このため、限られた予算・職員で行政サービスを継続するために、決められたルールどおりに実行し検証するマニュアルを整備し、業務の内容やそのプロセスの「見える化・標準化」に取り組まれたい。

また、当年度は新型コロナウイルスが多方面に影響を与えることとなったが、今後も収束する気配は見え、地域経済の冷え込みの長期化が懸念される。このため、市民からは一層の経済活性化対策が求められるものと思われる。令和元年度に策定された「第2次松浦市総合計画」をもとに、市民の意見を最大限取り入れながら「学び育てるまち」、「誇れるまち」、「仕事をつくるまち」、「未来へ続くまち」、「安心幸せのまち」、「皆がつながりチャレンジするまち」の実現にむけて一層の努力をお願いする。

第5. 決算審査資料

決 算 審 查 資 料 目 次

資料	第1表	各會計款別歲入一覽表	78
資料	第2表	各會計款別歲出一覽表	84
資料	第3表	一般會計款別節別決算額調	86
資料	第4表	地方債目的別現在高等調	88

各 会 計 款 別

資料 第1表 -1

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般 会 計	1. 市 税	5,380,698,000	21.0	5,536,484,185	21.6	102.9
	2. 地 方 譲 与 税	208,727,000	0.8	208,727,999	0.8	100.0
	3. 利 子 割 交 付 金	1,269,000	0.0	1,269,000	0.0	100.0
	4. 配 当 割 交 付 金	4,556,000	0.0	4,556,000	0.0	100.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,848,000	0.0	5,848,000	0.0	100.0
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,320,000	0.1	20,320,000	0.1	100.0
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	489,329,000	1.9	489,329,000	1.9	100.0
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	7,197,000	0.0	7,197,000	0.0	100.0
	9. 地 方 特 例 交 付 金	15,189,000	0.1	15,189,000	0.1	100.0
	10. 地 方 交 付 税	4,098,841,000	16.0	4,098,841,000	16.0	100.0
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,307,000	0.0	2,307,000	0.0	100.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	55,596,000	0.2	57,024,278	0.2	102.6
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	355,513,000	1.4	357,232,514	1.4	100.5
	14. 国 庫 支 出 金	6,459,266,000	25.2	6,359,981,923	24.9	98.5
	15. 県 支 出 金	2,080,059,000	8.1	1,994,569,980	7.8	95.9
	16. 財 産 収 入	26,195,000	0.1	37,499,155	0.1	143.2
	17. 寄 附 金	1,012,844,000	3.9	962,210,775	3.8	95.0
	18. 繰 入 金	1,079,262,000	4.2	1,079,041,427	4.2	99.9
	19. 繰 越 金	1,228,340,000	4.8	1,228,340,102	4.8	100.0
	20. 諸 収 入	519,466,000	2.0	554,251,262	2.2	106.7
	21. 市 債	2,615,870,000	10.2	2,574,470,000	10.1	98.4
	22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,000	0.0	3,031	0.0	101.0
	計	25,666,695,000	100.0	25,594,692,631	100.0	99.7
特 別 会 計	青 島 診 療 所 事 業					
	1. 診 療 収 入	8,302,000	27.1	6,915,423	23.7	83.3
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	0	0	0
	3. 県 支 出 金	10,034,000	32.8	10,034,000	34.5	100.0
	4. 繰 入 金	10,375,000	33.9	10,375,000	35.6	100.0
	5. 繰 越 金	1,693,000	5.5	1,693,542	5.8	100.0
	6. 諸 収 入	210,000	0.7	115,616	0.4	55.1
	小 計	30,615,000	100.0	29,133,581	100.0	95.2
	施 設 損 害 復 旧 灌 漑 用 水 管 理 事 業					
	1. 財 産 収 入	20,468,000	82.3	20,467,346	82.3	99.9
2. 繰 入 金	2,329,000	9.4	2,329,000	9.4	100.0	
3. 繰 越 金	2,068,000	8.3	2,068,577	8.3	100.0	
小 計	24,865,000	100.0	24,864,923	100.0	99.9	

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
5,487,826,867	22.3	102.0	99.1	7,548,050	0.1	41,109,268	0.7
208,727,999	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0
1,269,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
4,556,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
5,848,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
20,320,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
489,329,000	2.0	100.0	100.0	0	0	0	0
7,197,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
15,189,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
4,098,841,000	16.6	100.0	100.0	0	0	0	0
2,307,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
54,959,668	0.2	98.9	96.4	0	0	2,064,610	3.6
346,740,054	1.4	97.5	97.1	0	0	10,492,460	2.9
5,900,291,923	23.9	91.3	92.8	0	0	459,690,000	7.2
1,869,408,980	7.6	89.9	93.7	0	0	125,161,000	6.3
37,499,155	0.2	143.2	100.0	0	0	0	0
962,210,775	3.9	95.0	100.0	0	0	0	0
1,079,041,427	4.4	99.9	100.0	0	0	0	0
1,228,340,102	5.0	100.0	100.0	0	0	0	0
527,593,540	2.1	101.6	95.2	0	0	26,657,722	4.8
2,312,970,000	9.4	88.4	89.8	0	0	261,500,000	10.2
3,031	0.0	101.0	100.0	0	0	0	0
24,660,469,521	100.0	96.1	96.3	7,548,050	0	926,675,060	3.6
6,915,423	23.7	83.3	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
10,034,000	34.5	100.0	100.0	0	0	0	0
10,375,000	35.6	100.0	100.0	0	0	0	0
1,693,542	5.8	100.0	100.0	0	0	0	0
115,616	0.4	55.1	100.0	0	0	0	0
29,133,581	100.0	95.2	100.0	0	0	0	0
20,467,346	82.3	99.9	100.0	0	0	0	0
2,329,000	9.4	100.0	100.0	0	0	0	0
2,068,577	8.3	100.0	100.0	0	0	0	0
24,864,923	100.0	99.9	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第 1 表 -2

会計別	区分 款別	予算現額		調 定 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
特	国民健康保険	1. 国民健康保険税	464,394,000	15.8	510,063,931	17.4	109.8
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	309,720	0.0	154.1
		3. 国庫支出金	3,215,000	0.1	2,114,000	0.1	65.8
		4. 県支出金	2,198,399,000	74.8	2,141,867,925	73.1	97.4
		5. 財産収入	26,000	0.0	25,487	0.0	98.0
		6. 繰入金	239,034,000	8.2	237,602,578	8.1	99.4
		7. 繰越金	24,509,000	0.8	24,509,584	0.8	100.0
		8. 諸収入	8,170,000	0.3	15,147,898	0.5	185.4
		小計	2,937,948,000	100.0	2,931,641,123	100.0	99.8
		別	後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	187,613,000	62.0	178,931,146
2. 使用料及び手数料	1,000			0.0	44,500	0.0	4,450.0
3. 繰入金	106,238,000			35.1	106,237,158	36.6	99.9
4. 繰越金	1,099,000			0.4	1,099,007	0.4	100.0
5. 諸収入	7,633,000			2.5	3,926,514	1.3	51.4
6. 国庫支出金	176,000			0.0	176,000	0.1	100.0
小計	302,760,000			100.0	290,414,325	100.0	95.9
会	介護保険(保険事業勘定)	1. 保険料	482,686,000	17.4	473,462,390	17.4	98.1
		2. 使用料及び手数料	50,000	0.0	183,920	0.0	367.8
		3. 国庫支出金	724,615,000	26.1	703,231,241	25.8	97.0
		4. 支払基金交付金	710,818,000	25.6	689,531,863	25.3	97.0
		5. 県支出金	400,676,000	14.4	391,495,727	14.4	97.7
		6. 財産収入	16,000	0.0	15,041	0.0	94.0
		7. 繰入金	421,133,000	15.1	421,132,000	15.5	99.9
		8. 繰越金	39,947,000	1.4	39,947,391	1.5	100.0
		9. 諸収入	1,356,000	0.0	1,411,868	0.1	104.1
		小計	2,781,297,000	100.0	2,720,411,441	100.0	97.8
計	介護保険(介護サービス事業勘定)	1. サービス収入	10,826,000	96.8	9,539,190	96.4	88.1
		2. 繰越金	356,000	3.2	356,647	3.6	100.2
		3. 繰入金	1,000	0.0	0	0	0
		小計	11,183,000	100.0	9,895,837	100.0	88.5
福島診療所事業	福島診療所事業	1. 診療収入	55,116,000	22.2	49,665,540	21.1	90.1
		2. 介護サービス収入	83,862,000	33.8	76,418,421	32.4	91.1
		3. 使用料及び手数料	122,000	0.0	33,360	0.0	27.3
		4. 財産収入	14,000	0.0	0	0	0
		5. 繰入金	101,098,000	40.7	101,098,000	42.8	100.0
		6. 繰越金	4,572,000	1.8	4,572,684	1.9	100.0
		7. 諸収入	1,131,000	0.5	1,087,481	0.5	96.2
		8. 県支出金	2,500,000	1.0	2,630,000	1.1	105.2
		9. 国庫支出金	0	0	443,000	0.2	-
小計	248,415,000	100.0	235,948,486	100.0	95.0		

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
468,264,105	16.2	100.8	91.8	6,378,622	1.3	35,421,204	6.9
309,620	0.0	154.0	99.9	0	0	100	0
2,114,000	0.1	65.8	100.0	0	0	0	0
2,141,867,925	74.1	97.4	100.0	0	0	0	0
25,487	0.0	98.0	100.0	0	0	0	0
237,602,578	8.2	99.4	100.0	0	0	0	0
24,509,584	0.9	100.0	100.0	0	0	0	0
15,138,428	0.5	185.3	99.9	0	0	9,470	0.1
2,889,831,727	100.0	98.4	98.6	6,378,622	0.2	35,430,774	1.2
178,462,839	61.6	95.1	99.7	53,060	0.0	415,247	0.2
44,500	0.0	4,450.0	100.0	0	0	0	0
106,237,158	36.6	99.9	100.0	0	0	0	0
1,099,007	0.4	100.0	100.0	0	0	0	0
3,926,514	1.3	51.4	100.0	0	0	0	0
176,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
289,946,018	100.0	95.8	99.8	53,060	0	415,247	0.1
468,686,114	17.3	97.1	99.0	569,953	0.1	4,206,323	0.9
183,920	0.0	367.8	100.0	0	0	0	0
703,231,241	25.9	97.0	100.0	0	0	0	0
689,531,863	25.4	97.0	100.0	0	0	0	0
391,495,727	14.4	97.7	100.0	0	0	0	0
15,041	0.0	94.0	100.0	0	0	0	0
421,132,000	15.5	99.9	100.0	0	0	0	0
39,947,391	1.5	100.0	100.0	0	0	0	0
1,411,868	0.0	104.1	100.0	0	0	0	0
2,715,635,165	100.0	97.6	99.8	569,953	0	4,206,323	0.2
9,539,190	96.4	88.1	100.0	0	0	0	0
356,647	3.6	100.2	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
9,895,837	100.0	88.5	100.0	0	0	0	0
49,665,540	21.1	90.1	100.0	0	0	0	0
76,418,421	32.4	91.1	100.0	0	0	0	0
33,360	0.0	27.3	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
101,098,000	42.8	100.0	100.0	0	0	0	0
4,572,684	1.9	100.0	100.0	0	0	0	0
1,087,481	0.5	96.2	100.0	0	0	0	0
2,630,000	1.1	105.2	100.0	0	0	0	0
443,000	0.2	-	100.0	0	0	0	0
235,948,486	100.0	95.0	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表 -3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特 別 會 計	鷹 島 診 療 所 事 業	1. 診療収入	39,817,000	34.6	39,158,403	34.2	98.3
		2. 介護サービス収入	7,130,000	6.2	7,137,326	6.3	100.1
		3. 歯科診療収入	3,364,000	2.9	3,490,658	3.1	103.8
		4. 使用料及び手数料	45,000	0.0	36,711	0.0	81.6
		5. 繰入金	60,311,000	52.4	60,311,000	52.7	100.0
		6. 繰越金	2,959,000	2.7	2,959,255	2.6	100.0
		7. 諸収入	485,000	0.4	369,001	0.3	76.1
		8. 県支出金	602,000	0.5	600,000	0.5	99.7
		9. 財産収入	293,000	0.3	293,288	0.3	100.1
		小計	115,006,000	100.0	114,355,642	100.0	99.4
下 水 道 事 業	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12.7	13,117,130	13.7	109.3	
	2. 国庫支出金	0	0	0	0	-	
	3. 財産収入	1,000	0.0	0	0	0	
	4. 繰入金	70,702,000	74.9	70,701,000	74.0	99.9	
	5. 繰越金	1,712,000	1.8	1,712,923	1.8	100.1	
	6. 諸収入	2,000	0.0	0	0	0	
	7. 県支出金	10,000,000	10.6	10,000,000	10.5	100.0	
	小計	94,419,000	100.0	95,531,053	100.0	101.2	
松 浦 魚 市 場	1. 使用料及び手数料	81,794,000	2.8	82,556,774	3.0	100.9	
	2. 財産収入	1,000	0.0	0	0	0	
	3. 繰入金	26,493,000	0.9	0	0	0	
	4. 繰越金	2,006,000	0.1	2,006,007	0.1	100.0	
	5. 諸収入	57,303,000	2.0	57,482,503	2.1	100.3	
	6. 市債	981,600,000	33.9	926,000,000	34.3	94.3	
	7. 県支出金	1,380,000,000	47.7	1,350,000,000	50.0	97.8	
	8. 寄附金	364,817,000	12.6	282,750,000	10.5	77.5	
	小計	2,894,014,000	100.0	2,700,795,284	100.0	93.3	
計	臨 海 土 地 造 成 事 業	1. 使用料及び手数料	34,194,000	93.7	38,325,630	95.9	112.1
		2. 財産収入	2,000	0.0	0	0	0
		3. 繰入金	660,000	1.8	0	0	0
		4. 繰越金	943,000	2.6	943,406	2.4	100.0
		5. 諸収入	675,000	1.9	673,183	1.7	99.7
		小計	36,474,000	100.0	39,942,219	100.0	109.5
工 業 団 地 造 成 事 業	1. 繰入金	46,065,000	97.9	46,065,000	97.9	100.0	
	2. 繰越金	968,000	2.1	968,260	2.1	100.0	
	小計	47,033,000	100.0	47,033,260	100.0	100.0	
計		9,524,029,000		9,239,967,174		97.0	
合 計		35,190,724,000		34,834,659,805		99.0	

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
39,158,403	34.2	98.3	100.0	0	0	0	0
7,137,326	6.3	100.1	100.0	0	0	0	0
3,490,658	3.1	103.8	100.0	0	0	0	0
36,711	0.0	81.6	100.0	0	0	0	0
60,311,000	52.7	100.0	100.0	0	0	0	0
2,959,255	2.6	100.0	100.0	0	0	0	0
369,001	0.3	76.1	100.0	0	0	0	0
600,000	0.5	99.7	100.0	0	0	0	0
293,288	0.3	100.1	100.0	0	0	0	0
114,355,642	100.0	99.4	100.0	0	0	0	0
13,107,300	13.7	109.2	99.9	0	0	9,830	0.1
0	0	-	-	0	-	0	-
0	0	0	-	0	-	0	-
70,701,000	74.0	99.9	100.0	0	0	0	0
1,712,923	1.8	100.1	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
10,000,000	10.5	100.0	100.0	0	0	0	0
95,521,223	100.0	101.2	99.9	0	0	9,830	0.0
82,556,774	3.0	100.9	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	-	0	-	0	-
2,006,007	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
57,482,503	2.1	100.3	100.0	0	0	0	0
926,000,000	34.3	94.3	100.0	0	0	0	0
1,350,000,000	50.0	97.8	100.0	0	0	0	0
282,750,000	10.5	77.5	100.0	0	0	0	0
2,700,795,284	100.0	93.3	100.0	0	0	0	0
38,325,630	95.9	112.1	100.0	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	-	0	-	0	-
943,406	2.4	100.0	100.0	0	0	0	0
673,183	1.7	99.7	100.0	0	0	0	0
39,942,219	100.0	109.5	100.0	0	0	0	0
46,065,000	97.9	100.0	100.0	0	0	0	0
968,260	2.1	100.0	100.0	0	0	0	0
47,033,260	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0
9,192,903,365		96.5	99.5	7,001,635	0.1	40,062,174	0.4
33,853,372,886		96.2	97.2	14,549,685	0.0	966,737,234	2.8

各会計款別

資料 第2表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
一般 会 計	1. 議会費	153,788,000	0.6	151,742,444	0.6	98.7	0	2,045,556	0.3	1.3	
	2. 総務費	6,476,191,000	25.2	6,267,240,853	26.2	96.8	87,150,000	121,800,147	17.1	1.9	
	3. 民生費	6,403,965,000	25.0	6,152,561,708	25.7	96.1	902,000	250,501,292	35.2	3.9	
	4. 衛生費	1,617,076,000	6.3	1,443,813,149	6.0	89.3	159,890,000	13,372,851	1.9	0.8	
	5. 労働費	13,712,000	0.1	13,633,209	0.1	99.4	0	78,791	0.0	0.6	
	6. 農林水 産業費	1,421,511,000	5.5	1,323,376,004	5.5	93.1	36,999,000	61,135,996	8.6	4.3	
	7. 商工費	1,402,767,000	5.5	1,253,311,682	5.3	89.3	75,726,000	73,729,318	10.3	5.3	
	8. 土木費	1,955,413,000	7.6	1,542,357,025	6.5	78.9	383,162,000	29,893,975	4.2	1.5	
	9. 消防費	927,095,000	3.6	915,522,061	3.8	98.8	0	11,572,939	1.6	1.2	
	10. 教育費	2,567,251,000	10.0	2,401,285,991	10.1	93.5	102,358,000	63,607,009	8.9	2.5	
	11. 災害復旧費	722,750,000	2.8	440,323,448	1.8	60.9	208,242,000	74,184,552	10.4	10.3	
	12. 公債費	1,995,016,000	7.8	1,994,614,305	8.4	99.9	0	401,695	0.1	0.0	
	13. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	14. 予備費	10,159,000	0.0	0	0	0	0	10,159,000	1.4	100.0	
計		25,666,695,000	100.0	23,899,781,879	100.0	93.1	1,054,429,000	712,484,121	100.0	2.8	
特 別 会 計	青島診療所事業										
	1. 総務費	22,658,000	74.0	22,104,337	77.9	97.6	0	553,663	24.8	2.4	
	2. 医業費	5,903,000	19.3	4,321,690	15.2	73.2	0	1,581,310	70.9	26.8	
	3. 諸支出金	1,957,000	6.4	1,957,000	6.9	100.0	0	0	0	0.0	
	4. 予備費	97,000	0.3	0	0	0	0	97,000	4.3	100.0	
	小計	30,615,000	100.0	28,383,027	100.0	92.7	0	2,231,973	100.0	7.3	
	施設維持管理事業										
	1. 鉦害復旧費	24,865,000	100.0	24,440,353	100.0	98.3	0	424,647	100.0	1.7	
	小計	24,865,000	100.0	24,440,353	100.0	98.3	0	424,647	100.0	1.7	
	国民 健康 保険	1. 総務費	15,216,000	0.5	13,564,551	0.5	89.1	0	1,651,449	3.0	10.9
		2. 保険給付費	2,125,129,000	72.3	2,081,010,416	72.2	97.9	0	44,118,584	78.4	2.1
		3. 国民健康保険 事業費納付金	741,865,000	25.2	741,863,601	25.7	99.9	0	1,399	0.0	0.0
		4. 保健事業費	22,406,000	0.8	17,830,287	0.6	79.6	0	4,575,713	8.1	20.4
		5. 基金積立金	26,000	0.0	25,487	0.0	98.0	0	513	0.0	2.0
6. 公債費		300,000	0.0	0	0	0	0	300,000	0.5	100.0	
7. 諸支出金		28,006,000	1.0	27,371,500	1.0	97.7	0	634,500	1.1	2.3	
8. 予備費		5,000,000	0.2	0	0	0	0	5,000,000	8.9	100.0	
小計		2,937,948,000	100.0	2,881,665,842	100.0	98.1	0	56,282,158	100.0	1.9	
後期 高齢者 医療	1. 総務費	2,730,000	0.9	2,523,038	0.9	92.4	0	206,962	1.5	7.6	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	292,057,000	96.5	282,271,616	97.7	96.6	0	9,785,384	70.6	3.4	
	3. 保健事業費	7,220,000	2.4	3,666,578	1.3	50.8	0	3,553,422	25.7	49.2	
	4. 諸支出金	753,000	0.2	447,800	0.1	59.5	0	305,200	2.2	40.5	
	小計	302,760,000	100.0	288,909,032	100.0	95.4	0	13,850,968	100.0	4.6	

歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
特別 介護 保険 (保険 事業 勘定)	1. 総務費	34,274,000	1.2	29,533,892	1.1	86.2	0	4,740,108	4.1	13.8
	2. 保険給付費	2,539,580,000	91.3	2,437,690,438	91.5	96.0	0	101,889,562	87.3	4.0
	3. 地域支援 事業費	141,759,000	5.1	133,023,642	5.0	93.8	0	8,735,358	7.5	6.2
	4. 基金積立金	12,853,000	0.5	12,852,041	0.5	99.9	0	959	0.0	0.0
	5. 公債費	150,000	0.0	0	0	0	0	150,000	0.1	100.0
	6. 諸支出金	51,681,000	1.9	51,478,498	1.9	99.6	0	202,502	0.2	0.4
	7. 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	1,000,000	0.8	100.0
小計	2,781,297,000	100.0	2,664,578,511	100.0	95.8	0	116,718,489	100.0	4.2	
特別 介護 保険 (介護 事業 勘定)	1. 地域支援 事業費	11,182,000	100.0	9,697,245	100.0	86.7	0	1,484,755	99.9	13.3
	2. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.1	100.0
	小計	11,183,000	100.0	9,697,245	100.0	86.7	0	1,485,755	100.0	13.3
特別 福島 診療 所事業	1. 総務費	76,943,000	31.0	72,797,080	30.9	94.6	0	4,145,920	32.1	5.4
	2. 医業費	32,562,000	13.1	27,791,506	11.8	85.3	0	4,770,494	37.0	14.7
	3. 介護サービス 事業費	136,606,000	55.0	132,713,871	56.4	97.2	0	3,892,129	30.1	2.8
	4. 公債費	2,204,000	0.9	2,203,183	0.9	99.9	0	817	0.0	0.0
	5. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	0.8	100.0
	小計	248,415,000	100.0	235,505,640	100.0	94.8	0	12,909,360	100.0	5.2
特別 鷹島 診療 所事業	1. 総務費	72,870,000	63.4	72,566,094	65.8	99.6	0	303,906	6.5	0.4
	2. 医業費	25,622,000	22.3	21,954,338	19.9	85.7	0	3,667,662	77.8	14.3
	3. 介護サービス 事業費	4,027,000	3.5	4,014,613	3.6	99.7	0	12,387	0.3	0.3
	4. 歯科事業費	10,290,000	8.9	9,663,660	8.8	93.9	0	626,340	13.3	6.1
	5. 公債費	2,097,000	1.8	2,095,750	1.9	99.9	0	1,250	0.0	0.1
	6. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	2.1	100.0
	小計	115,006,000	100.0	110,294,455	100.0	95.9	0	4,711,545	100.0	4.1
特別 下水道 事業	1. 下水道 施設費	47,384,000	50.2	45,603,641	49.3	96.2	0	1,780,359	94.6	3.8
	2. 公債費	46,935,000	49.7	46,933,324	50.7	99.9	0	1,676	0.1	0.0
	3. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	5.3	100.0
	小計	94,419,000	100.0	92,536,965	100.0	98.0	0	1,882,035	100.0	2.0
特別 松浦 魚市場	1. 農林水産業費	2,844,763,000	98.3	2,648,498,905	98.2	93.1	0	196,264,095	100.0	6.9
	2. 公債費	49,241,000	1.7	49,240,372	1.8	99.9	0	628	0.0	0.0
	3. 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
	小計	2,894,014,000	100.0	2,697,739,277	100.0	93.2	0	196,274,723	100.0	6.8
特別 臨海 造成 事業 土地	1. 臨海土地 造成費	36,374,000	99.7	34,446,784	100.0	94.7	0	1,927,216	95.1	5.3
	2. 予備費	100,000	0.3	0	0	0	0	100,000	4.9	100.0
	小計	36,474,000	100.0	34,446,784	100.0	94.4	0	2,027,216	100.0	5.6
特別 造団 成地	1. 公債費	47,033,000	100.0	47,032,470	100.0	99.9	0	530	100.0	0.0
	小計	47,033,000	100.0	47,032,470	100.0	99.9	0	530	100.0	0.0
計		9,524,029,000		9,115,229,601		95.7	0	408,799,399		4.3
合計		35,190,724,000		33,015,011,480		93.8	1,054,429,000	1,121,283,520		3.2

一 般 会 計 款 別

資料 第 3 表

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1. 報酬	59,853,496	77,384,211	59,519,451	4,750,020		36,489,096	18,434,636
2. 給料	22,642,800	398,615,568	233,544,506	63,272,300		91,551,600	55,344,000
3. 職員手当等	30,355,670	439,116,160	124,433,140	28,541,553		51,854,441	33,203,570
4. 共済費	28,428,634	160,395,132	75,217,672	15,952,568		28,722,062	18,573,607
7. 報償費		72,569,777	1,053,019	2,492,880		34,729,305	75,287,460
8. 旅費	770,480	4,101,434	1,497,030	203,140		973,090	1,413,810
9. 交際費	194,346	522,528				5,000	
10. 需用費	2,006,625	65,535,842	22,098,441	21,217,690	1,903,733	9,105,208	43,947,716
11. 役務費	1,084,139	88,955,921	5,610,798	9,559,873	64,391	3,777,226	6,814,620
12. 委託料	3,249,004	777,230,977	132,560,754	328,920,861	1,194,085	85,039,105	364,075,132
13. 使用料及び 賃借料	2,356,650	44,797,855	2,247,271	1,313,589		1,379,817	7,085,907
14. 工事請負費		12,056,800	702,906,100	20,790,000		12,902,200	30,871,500
15. 原材料費			363,000			289,465	
16. 公有財産 購入費							
17. 備品購入費		17,517,237	11,835,640	11,213,760		976,943	5,407,160
18. 負担金、補助 及び交付金	704,600	2,462,989,567	1,732,004,128	782,119,790	10,471,000	865,797,373	501,734,964
19. 扶助費		443,000	2,235,833,915	3,700,626			
20. 貸付金			1,000,000			713,000	45,000,000
21. 補償、補填 及び賠償金			1,077	159,500			
22. 償還金、利子 及び割引料		15,814,118	96,873,071	654,999		84,543	
24. 積立金		1,628,965,421	25,742,559			28,242,530	
26. 公課費	96,000	227,300	44,400	79,000		43,000	52,600
27. 繰出金		2,005	688,175,736	148,871,000		70,701,000	46,065,000
30. 予備費							
合計	151,742,444	6,267,240,853	6,152,561,708	1,443,813,149	13,633,209	1,323,376,004	1,253,311,682
款別割合	0.6	26.2	25.7	6.0	0.1	5.5	5.3

節 別 決 算 額 調

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	構成 比率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
3,873,640	31,787,000	179,655,288					471,746,838	2.0
109,430,400	219,851,700	151,597,454					1,345,850,328	5.6
61,084,648	159,235,265	95,624,998	5,338,453				1,028,787,898	4.3
33,318,042	70,615,556	67,625,247					498,848,520	2.1
5,046,950	328,682	3,940,811					195,448,884	0.8
672,870	13,284,892	7,514,364	89,900				30,521,010	0.1
							721,874	0.0
53,205,381	35,954,534	254,001,312	3,008,404				511,984,886	2.2
30,459,383	15,147,127	21,524,914	32,991,907				215,990,299	0.9
147,789,643	42,861,067	212,295,281	99,986,700				2,195,202,609	9.2
10,555,544	257,150	10,614,840	1,362,044				81,970,667	0.4
791,025,315	272,520,740	1,229,501,900	282,802,400				3,355,376,955	14.0
5,947,067		706,615	294,754				7,600,901	0.0
9,037,341			5,712,033				14,749,374	0.1
	23,764,037	125,083,739					195,798,516	0.8
279,610,064	28,445,611	30,140,079					6,694,017,176	28.0
		10,150,242					2,250,127,783	9.4
							46,713,000	0.2
1,291,937		1,045,307	8,736,853				11,234,674	0.0
				1,994,614,305			2,108,041,036	8.8
							1,682,950,510	7.1
8,800	1,468,700	263,600					2,283,400	0.0
							953,814,741	4.0
							0	0
1,542,357,025	915,522,061	2,401,285,991	440,323,448	1,994,614,305	0	0	23,899,781,879	100.0
6.5	3.8	10.1	1.8	8.4	0.0	0	100.0	

地 方 債 目 的 別

資料 第 4 表

目的別	区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 借 入 (B)	令和2年度元利	
				元 金 (C)	利 子
一 般 会 計	1. 普 通 債	4,437,306,475	640,300,000	542,953,968	30,114,797
	(1) 民 生 債	12,829,797		8,514,824	192,792
	(2) 衛 生 債	70,999,239		5,722,453	1,322,165
	(3) 農 林 水 産 債	612,583,567	59,900,000	135,100,403	7,418,132
	(4) 商 工 債	120,312,500		34,375,000	699,393
	(5) 土 木 債	771,699,506	113,000,000	104,750,438	5,465,184
	(6) 公 営 住 宅 債	803,843,529	89,000,000	95,597,629	6,550,682
	(7) 消 防 債	1,343,230,835	248,000,000	82,659,912	4,560,429
	(8) 教 育 債	701,807,502	130,400,000	76,233,309	3,906,020
	2. 合 併 特 例 債	6,658,827,998	820,400,000	464,146,661	43,886,400
	(1) 総 務 債	37,550,000		4,837,500	89,197
	(2) 民 生 債	203,350,000	472,900,000	8,512,500	158,623
	(3) 衛 生 債	49,352,969		4,107,878	341,922
	(4) 農 林 水 産 債	434,692,720		43,349,541	3,052,816
	(5) 商 工 債	211,222,236		25,885,419	1,440,873
	(6) 土 木 債	2,229,311,498	56,700,000	161,425,097	16,488,060
	(7) 消 防 債	255,512,704	6,300,000	32,082,620	2,226,911
	(8) 教 育 債	3,237,835,871	284,500,000	183,946,106	20,087,998
	3. 災 害 復 旧 債	186,139,242	101,000,000	21,046,564	148,812
	(1) 農 林 水 産 債	17,787,094	3,400,000	2,829,706	18,631
	(2) 土 木 債	168,352,148	92,900,000	18,216,858	130,181
	(3) 商 工 債		4,700,000		
	4. そ の 他	8,429,534,884	751,270,000	867,292,152	25,024,951
	(1) 過 疎 対 策 債	2,644,967,969	534,500,000	191,826,912	4,225,174
	(2) 辺 地 対 策 債	15,313,781		15,313,781	45,941
	(3) 長 崎 県 市 町 財 政 資 金				
	(4) 減 税 補 填 債	43,644,450		11,408,793	108,387
	(5) 臨 時 税 収 補 填 債				
	(6) 臨 時 財 政 対 策 債	5,725,608,684	184,000,000	648,742,666	20,645,449
	(9) 減 収 補 填 債		32,770,000		
	計		19,711,808,599	2,312,970,000	1,895,439,345
特 別 会 計	1. 福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	6,977,117		2,190,378	12,805
	2. 鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	26,846,726		1,540,012	555,738
	3. 下 水 道 事 業 特 別 会 計	501,598,040		37,781,195	9,152,129
	4. 松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	3,054,942,445	926,000,000	44,248,765	4,991,607
	5. 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計				
	6. 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	205,531,366		46,466,672	565,798
	計		3,795,895,694	926,000,000	132,227,022
合 計		23,507,704,293	3,238,970,000	2,027,666,367	114,453,037

現在高等調

(単位:円)

償還額	(D)の財源内訳		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	未償還額の市民 1人当たり額 (年度末人口21,922人)
	特定財源	一般財源		
計(D)				
573,068,765	121,112,311	451,956,454	4,534,652,507	
8,707,616		8,707,616	4,314,973	
7,044,618		7,044,618	65,276,786	
142,518,535		142,518,535	537,383,164	
35,074,393	18,964,000	16,110,393	85,937,500	
110,215,622		110,215,622	779,949,068	
102,148,311	102,148,311		797,245,900	
87,220,341		87,220,341	1,508,570,923	
80,139,329		80,139,329	755,974,193	
508,033,061		508,033,061	7,015,081,337	
4,926,697		4,926,697	32,712,500	
8,671,123		8,671,123	667,737,500	
4,449,800		4,449,800	45,245,091	
46,402,357		46,402,357	391,343,179	
27,326,292		27,326,292	185,336,817	
177,913,157		177,913,157	2,124,586,401	
34,309,531		34,309,531	229,730,084	
204,034,104		204,034,104	3,338,389,765	
21,195,376		21,195,376	266,092,678	
2,848,337		2,848,337	18,357,388	
18,347,039		18,347,039	243,035,290	
			4,700,000	
892,317,103	486,698	891,830,405	8,313,512,732	
196,052,086	486,698	195,565,388	2,987,641,057	
15,359,722		15,359,722		
11,517,180		11,517,180	32,235,657	
669,388,115		669,388,115	5,260,866,018	
			32,770,000	
1,994,614,305	121,599,009	1,873,015,296	20,129,339,254	918,225
2,203,183		2,203,183	4,786,739	
2,095,750		2,095,750	25,306,714	
46,933,324		46,933,324	463,816,845	
49,240,372		49,240,372	3,936,693,680	
47,032,470		47,032,470	159,064,694	
147,505,099		147,505,099	4,589,668,672	209,364
2,142,119,404	121,599,009	2,020,520,395	24,719,007,926	1,127,589

